

令和 6 年 度

玉野市各会計歳入歳出決算審査意見書

（ 付・ 玉野市基金運用状況審査意見書
玉野市公営企業会計決算審査意見書 ）

玉 野 市 監 査 委 員

玉 監 第 139 号

令和 7 年 8 月 21 日

玉野市長 柴 田 義 朗 様

玉野市監査委員 守 本 堅

玉野市監査委員 氏 家 勉

令和 6 年度玉野市決算審査意見書について

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された令和6年度玉野市一般会計、各特別会計歳入歳出決算及び同法第241条第5項の規定による基金運用状況並びに地方公営企業法第30条第2項の規定による玉野市水道事業会計、玉野市下水道事業会計の決算審査を終了したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

一般会計及び特別会計	1
1 決算の総括	4
(1) 決算の規模	4
(2) 繰出金の状況	5
(3) 財政状況	5
2 一般会計	6
(1) 歳入	7
(2) 歳出	24
3 特別会計	39
(1) 国民健康保険事業特別会計	39
(2) 競輪事業特別会計	43
(3) 市立玉野海洋博物館事業特別会計	47
(4) 病院事業債管理特別会計	49
(5) 介護保険事業特別会計	51
(6) 後期高齢者医療事業特別会計	56
4 財産に関する調書	60
5 決算審査資料	62
基金運用状況	75
公営企業会計	79
1 水道事業	82
2 下水道事業	104

- (注) 1. 文中のポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
2. 各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。このため、計数が一致しない場合がある。
3. 比率は、原則として小数点第2位を四捨五入した。このため、計数が一致しない場合がある。
4. 収入（納）率とは、調定額に対する収入済額の割合で、執行率とは、予算額に対する収入済額・支出済額の割合である。
5. 各表中比較増減の減は、△印で表示した。
6. 普通会計とは、一般会計及び特別会計のうち公営事業会計に係るもの以外のものの純計額（各会計間の出し入れによる重複分を除いた額）である。

一般会計及び特別会計

第1 審査の基準

審査は、玉野市監査基準（令和2年3月27日玉野市監査委員告示第1号）に準拠して実施した。

第2 審査の種類

決算審査（地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定による審査）

第3 審査の対象

令和6年度 玉野市各会計歳入歳出決算書
令和6年度 玉野市各会計歳入歳出決算事項別明細書
令和6年度 実質収支に関する調書
令和6年度 財産に関する調書

第4 審査の着眼点

有効性、効率性、経済性、合規性、実在性、網羅性、権利と義務の帰属、評価の妥当性、期間配分の適切性、表示の妥当性等に着目し実施した。

第5 審査の主な実施内容

各会計歳入歳出決算書及び同付属書類が関係法令に適合して調製されているかどうかを確認し、これらの計数と諸帳簿、証書類の証憑突合、帳簿突合、分析等により実施した。

また、地方自治法第235条の2第1項の規定により実施した例月現金出納検査、同法第199条第1項及び第4項の規定により実施した定期監査、同条第5項の規定による随時監査の実施があればその結果も考慮に入れながら、必要に応じ関係者からの説明を聴取して審査を実施した。

第6 審査の実施場所及び日程

審査の実施場所：玉野市役所（玉野市宇野1丁目27番1号）

日程：令和7年6月30日から8月15日まで

第7 審査の結果及び意見

送付を受けた決算書及び付属書類は、関係法令に準拠して作成されており、計数も正確でその内容も適正であることを認めた。審査の概要並びにそれに対する意見は、次のとおりである。

1 決算の総括

(1) 決算の規模

令和6年度（以下「当年度」という。）の一般会計と特別会計を合わせた決算額は、予算現額85,810,869千円に対して、歳入決算額82,233,716千円、歳出決算額80,912,929千円である。

収支差引額（形式収支）は、1,320,788千円であり、翌年度に繰り越すべき財源30,553千円を差し引いた実質収支額は、1,290,235千円の黒字となっている。

一般会計及び特別会計の決算の状況は、次表のとおりである。

一般会計及び特別会計の決算の状況

（単位：千円）

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	歳出決算額	収支差引額 (形式収支)	翌 年 度 繰 越 財 源	実 質 収 支
一 般 会 計	29,907,251	28,217,345	27,245,371	971,973	30,553	941,420
特 別 会 計	55,903,618	54,016,372	53,667,557	348,814	0	348,814
合 計	85,810,869	82,233,716	80,912,929	1,320,788	30,553	1,290,235

なお、一般会計、特別会計相互間の繰入及び繰出に係る重複額を控除した純計決算額では、一般会計が歳入決算額27,687,345千円、歳出決算額25,214,165千円で2,473,180千円の黒字、特別会計が歳入決算額51,985,165千円、歳出決算額53,137,557千円で1,152,392千円の赤字、合計歳入決算額79,672,510千円、歳出決算額78,351,722千円で1,320,788千円の黒字となっている。

一般会計及び特別会計の純計決算額は、次表のとおりである。

一般会計及び特別会計の純計決算額

（単位：千円）

区 分	歳 入			歳 出			純 計 収 支
	決 算 額	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 計 決 算 額	決 算 額	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 計 決 算 額	
一 般 会 計	28,217,345	530,000	27,687,345	27,245,371	2,031,206	25,214,165	2,473,180
特 別 会 計	54,016,372	2,031,206	51,985,165	53,667,557	530,000	53,137,557	△1,152,392
合 計	82,233,716	2,561,206	79,672,510	80,912,929	2,561,206	78,351,722	1,320,788

(2) 繰出金の状況

一般会計から特別会計に対する繰出金は、前年度比43,303千円（2.2％）増の2,031,206千円となっている。

事業別の繰出金の状況は、次表のとおりである。

事業別の繰出金の状況

（単位：千円、％）

事業別	繰 出 金				計	R5年度 実績額	比 較 増 減	
	事務費	建設費	公債費 財源	その他			金 額	増減率
国民健康保険事業	125,890	0	0	412,182	538,071	540,339	△2,268	△0.4
海洋博物館事業	26,000	0	0	0	26,000	23,100	2,900	12.6
介護保険事業	1,072,708	0	0	72,487	1,145,196	1,131,801	13,395	1.2
後期高齢者医療事業	69,991	0	0	251,948	321,939	292,663	29,276	10.0
合 計	1,294,589	0	0	736,617	2,031,206	1,987,903	43,303	2.2

(3) 財政状況

財政力指数は、前年度比0.009ポイント低下し0.514となっている。

経常収支比率は、前年度比1.1ポイント低下し94.0%となっている。

実質公債費比率は、前年度比0.3ポイント上昇し4.6%となっている。

主な財政指標の状況は、次表のとおりである。

主な財政指標の状況

区 分	R6年度	R5年度	R4年度	R5年度 全国類似団体
財 政 力 指 数	0.514	0.523	0.546	0.70
経 常 収 支 比 率（％）	94.0	95.1	90.7	92.3
実 質 公 債 費 比 率（％）	4.6	4.3	4.0	6.7

*全国類似団体の数値は、平均値を使用している。

2 一般会計

当年度の一般会計決算は、次のとおりである。

予 算 現 額	29,907,251千円
歳 入 決 算 額	28,217,345千円（予算現額に対する収納率 94.3%）
歳 出 決 算 額	27,245,371千円（予算現額に対する執行率 91.1%）
差 引 残 額	971,973千円
剰余金処分額	0千円（地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額）

当年度の形式収支は、歳入28,217,345千円に対する歳出27,245,371千円で971,973千円の黒字であり、形式収支から翌年度に繰越すべき財源30,553千円を控除した実質収支は、941,420千円となっている。

さらに、実質収支から前年度実質収支1,817,576千円を控除し、当年度の基金積立額等を加え、基金繰入額48,210千円を控除した実質単年度収支でも、1,440,413千円の黒字となっている。

当年度末における財政調整基金の額は、前年度末7,104,241千円から918,748千円増加し8,022,989千円となっている。

決算収支の状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 の 状 況

年度	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形 式 収 支 (A)－(B) (C)	翌年度に繰越 す べ き 財 源 (D)	実 質 収 支 (C)－(D) (E)
R 6	28,217,345	27,245,371	971,973	30,553	941,420
R 5	27,841,430	25,977,518	1,863,912	46,336	1,817,576
R 4	29,077,422	26,602,529	2,474,893	58,187	2,416,706

(単位：千円)

前 年 度 実 質 収 支 (F)	単 年 度 収 支 (E)－(F) (G)	基金積立額等 (H)	基金繰入額 (取崩額) (I)	実 質 単 年 度 収 支 (G)+(H)－(I)
1,817,576	△876,156	2,364,779	48,210	1,440,413
2,416,706	△599,130	1,723,965	18,470	1,106,365
1,992,724	423,982	1,508,190	17,512	1,914,660

(1) 歳入

① 概況

当年度の歳入決算額は、前年度比375,915千円（1.4％）増の28,217,345千円となっている。
 収納率は、予算現額に対しては、前年度比4.5ポイント低下し94.3％であり、調定額に対しては、前年度と同率の98.4％となっている。

不納欠損額は、前年度比4,395千円（31.8％）増の18,199千円となっており、収入未済額は、前年度比10,056千円（2.3％）増の445,223千円となっている。

一方、歳入決算額を財源別に見ると、自主財源は前年度比511,766千円（4.3％）減の11,417,300千円、依存財源は前年度比887,682千円（5.6％）増の16,800,045千円で、自主財源比率は前年度比2.3ポイント低下して40.5％となった。

一般会計歳入決算額及び財源別歳入決算額の状況は、次表のとおりである。

一 一般会計歳入決算額の状況

（単位：千円、％）

区 分 年 度		予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に比し増減	収 納 率	
								対予算	対調定
R 6 (A)		29,907,251	28,674,697	▲6,069 28,217,345	18,199	445,223	△1,689,906	94.3	98.4
R 5 (B)		28,168,156	28,288,977	▲1,424 27,841,430	13,804	435,169	△326,726	98.8	98.4
R 4		29,611,990	29,530,301	▲975 29,077,422	15,961	437,894	△534,568	98.2	98.5
前 年 対 比	(A) - (B)	1,739,095	385,720	375,915	4,395	10,056	△1,363,180	△4.5	0.0
	比 率	6.2	1.4	1.4	31.8	2.3	—	—	—

＊収入済額欄の▲印は、還付未済額。収納率は、還付未済額を控除して算出。

財源別歳入決算額の状況

（単位：千円、％）

区 分	R 6 年 度		R 5 年 度		R 4 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
自 主 財 源	11,417,300	40.5	11,929,066	42.8	11,826,939	40.7	△511,766	△4.3
依 存 財 源	16,800,045	59.5	15,912,363	57.2	17,250,483	59.3	887,682	5.6
合 計	28,217,345	100.0	27,841,430	100.0	29,077,422	100.0	375,915	1.4

款別歳入の状況及び款別歳入額の推移は、次のとおりである。

款 別 歳 入 の 状 況

(単位：千円、%)

区 分	R5年度 全国類似 団体 構成比	R 6 年 度		R 5 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
市 税	31.5	7,387,100	26.2	7,362,603	26.4	24,497	0.3
地 方 譲 与 税	0.9	165,605	0.6	164,410	0.6	1,195	0.7
利 子 割 交 付 金	0.0	3,761	0.0	2,894	0.0	867	30.0
配 当 割 交 付 金	0.2	52,215	0.2	47,470	0.2	4,745	10.0
株式等譲渡所得割交付金	0.1	84,589	0.3	51,783	0.2	32,806	63.4
法人事業税交付金	0.5	142,768	0.5	117,277	0.4	25,491	21.7
地方消費税交付金	4.9	1,484,892	5.3	1,353,714	4.9	131,178	9.7
ゴルフ場利用税交付金	0.1	37,664	0.1	39,570	0.1	△1,906	△4.8
環境性能割交付金	0.1	19,925	0.1	17,169	0.1	2,756	16.1
地方特例交付金	0.2	286,473	1.0	61,827	0.2	224,646	363.3
地 方 交 付 税	16.2	7,750,721	27.5	7,326,406	26.3	424,315	5.8
交通安全対策特別交付金	0.0	4,494	0.0	4,358	0.0	136	3.1
分担金及び負担金	0.6	188,387	0.7	198,530	0.7	△10,143	△5.1
使用料及び手数料	1.2	459,237	1.6	481,442	1.7	△22,205	△4.6
国 庫 支 出 金	16.9	3,823,174	13.5	4,279,798	15.4	△456,624	△10.7
県 支 出 金	6.8	1,507,456	5.3	1,551,423	5.6	△43,967	△2.8
財 産 収 入	0.5	47,128	0.2	47,371	0.2	△243	△0.5
寄 附 金	2.2	497,595	1.8	577,196	2.1	△79,601	△13.8
繰 入 金	3.6	48,210	0.2	18,470	0.1	29,740	161.0
繰 越 金	4.9	1,863,912	6.6	2,474,893	8.9	△610,981	△24.7
諸 収 入	2.8	925,731	3.3	768,560	2.8	157,171	20.5
市 債	5.7	1,436,307	5.1	892,868	3.2	543,439	60.9
自動車取得税交付金	0.1	0	0.0	1,397	0.0	△1,397	皆減
合 計	100.0	28,217,345	100.0	27,841,430	100.0	375,915	1.4

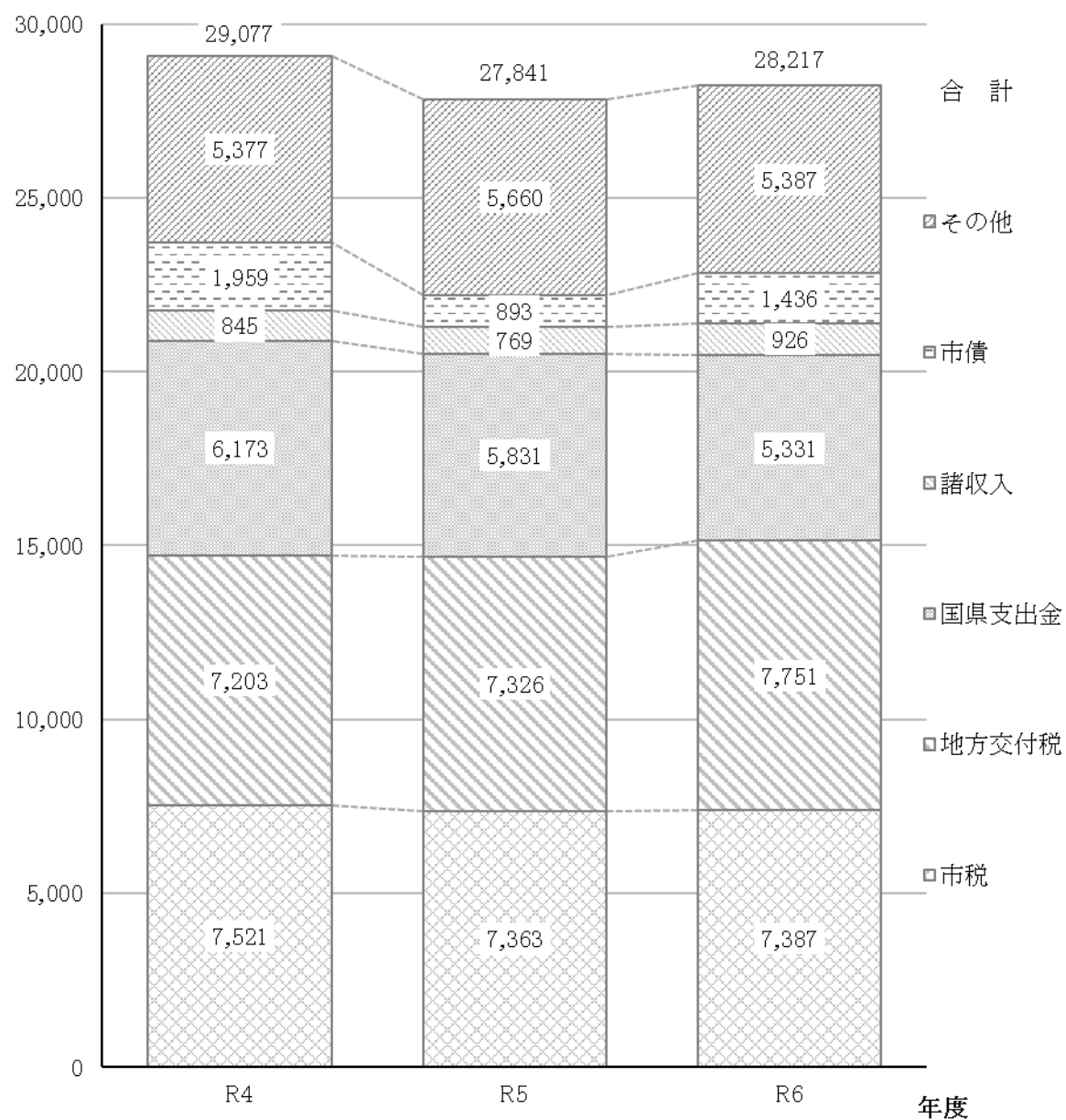
*R5年度全国類似団体構成比は、普通会計ベースである。

歳入構成比の前年度比は、特例交付金、地方交付税、市債等は上昇し、国庫支出金、寄附金、繰越金等は低下している。

款別歳入額の推移

歳入決算額

(単位：百万円)



その他 …… 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、自動車取得税交付金

② 款別決算状況

款別の概要については、次のとおりである。

第1款 市税

当年度の現年度課税分調定額は、前年度比32,096千円（0.4％）増の7,413,961千円となっている。

主要税目の市民税は、前年度比62,217千円（2.1％）増の2,977,690千円となっており、うち個人分は前年度比139,326千円（5.7％）減の2,321,356千円、法人分は前年度比201,543千円（44.3％）増の656,334千円となっている。

固定資産税は、前年度比22,732千円（0.6％）減の3,510,585千円、軽自動車税は、前年度比7,430千円（3.4％）増の227,109千円、市たばこ税は、前年度比11,087千円（3.0％）減の356,188千円となっている。

当年度の現年度課税分と滞納繰越分を合わせた調定額は7,628,154千円、収入済額は7,387,100千円であり、収納率は、前年度比0.3ポイント低下の96.8％となっている。

このうち、現年度課税分の収納率は前年度比0.2ポイント低下の99.0％、滞納繰越分は1.2ポイント上昇の19.6％となっている。

現年度課税分の収入未済額は74,927千円で、うち市民税39,269千円、固定資産税29,002千円、軽自動車税3,963千円、都市計画税2,694千円となっている。

滞納繰越分の収入未済額は234,564千円で、うち市民税72,938千円、固定資産税70,366千円、軽自動車税9,677千円、市たばこ税59千円、都市計画税6,597千円となっている。

税目別の調定額及び収納の状況は、次表のとおりである。

税 目 別 の 調 定 額 の 状 況

(単位：千円、%)

区 分			R 6 年 度		R 5 年 度		R 4 年 度		比 較 増 減	
			調 定 額	構成比	調 定 額	構成比	調 定 額	構成比	金 額	増減率
現 年 度 課 税 分	市 民 税		2,977,690	39.0	2,915,473	38.4	3,143,047	40.7	62,217	2.1
	内 訳	個 人 分	2,321,356	30.4	2,460,682	32.5	2,489,918	32.2	△139,326	△5.7
		法 人 分	656,334	8.6	454,791	6.0	653,129	8.5	201,543	44.3
	固 定 資 産 税		3,510,585	46.0	3,533,317	46.6	3,463,341	44.8	△22,732	△0.6
	内 訳	固 定 資 産 税	3,501,338	45.9	3,523,930	46.5	3,453,959	44.7	△22,592	△0.6
		国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	9,248	0.1	9,387	0.1	9,382	0.1	△139	△1.5
	軽 自 動 車 税		227,109	3.0	219,679	2.9	217,753	2.8	7,430	3.4
	内 訳	環 境 性 能 割	12,581	0.2	8,085	0.1	9,676	0.1	4,496	55.6
		種 別 割	214,528	2.8	211,594	2.8	208,077	2.7	2,934	1.4
	市 た ば こ 税		356,188	4.7	367,275	4.8	378,339	4.9	△11,087	△3.0
	鉱 産 税		897	0.0	1,177	0.0	985	0.0	△280	△23.8
	入 湯 税		16,191	0.2	15,575	0.2	14,657	0.2	616	4.0
	都 市 計 画 税		325,301	4.3	329,368	4.3	324,295	4.2	△4,067	△1.2
	計		7,413,961	97.2	7,381,865	97.4	7,542,417	97.6	32,096	0.4
滞 納 繰 越 分	市 民 税		100,803	1.3	96,464	1.3	85,245	1.1	4,339	4.5
	固 定 資 産 税		91,365	1.2	83,946	1.1	81,334	1.0	7,419	8.8
	軽 自 動 車 税		13,401	0.2	12,300	0.2	11,615	0.2	1,101	9.0
	市 た ば こ 税		59	0.0	59	0.0	59	0.0	0	—
	都 市 計 画 税		8,565	0.1	7,877	0.1	7,574	0.1	688	8.7
	計		214,193	2.8	200,646	2.6	185,828	2.4	13,547	6.8
合 計			7,628,154	100.0	7,582,511	100.0	7,728,245	100.0	45,643	0.6

税 目 別 の 収 納 の 状 況

(単位：千円、%)

区 分		調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率		
						R 6 年度	R 5 年度	R 4 年度
現 年 度 課 税 分	市 民 税	2,977,690	▲5,839 2,944,253	8	39,269	98.7	99.0	98.7
	固 定 資 産 税	3,510,585	▲124 3,481,686	22	29,002	99.2	99.4	99.4
	軽自動車税	227,109	▲54 223,201	0	3,963	98.3	98.1	98.2
	市たばこ税	356,188	356,188	0	0	100.0	100.0	100.0
	鉱 産 税	897	897	0	0	100.0	100.0	100.0
	入 湯 税	16,191	16,191	0	0	100.0	100.0	100.0
	都市計画税	325,301	▲12 322,616	2	2,694	99.2	99.4	99.4
	計	7,413,961	▲6,029 7,345,031	32	74,927	99.0	99.2	99.1
滞 納 繰 越 分	市 民 税	100,803	▲14 22,634	5,245	72,938	22.4	22.0	29.1
	固 定 資 産 税	91,365	▲8 15,545	5,462	70,366	17.0	14.8	20.0
	軽自動車税	13,401	▲13 2,432	1,305	9,677	18.1	17.4	21.3
	市たばこ税	59	0	0	59	0.0	0.0	0.0
	都市計画税	8,565	▲1 1,457	512	6,597	17.0	14.8	20.0
	計	214,193	▲36 42,069	12,524	159,637	19.6	18.4	24.3
合 計		7,628,154	▲6,065 7,387,100	12,555	234,564	96.8	97.1	97.3

*収入済額欄の▲印は、還付未済額。収納率は、還付未済額を控除して算出。

不納欠損額は、前年度比5,497千円（269件）増の12,555千円（909件）となっている。

執行停止処分による不納欠損額は4,346千円（120件）で、うち個人市民税402千円（49件）、法人市民税178千円（4件）、固定資産税・都市計画税3,752千円（62件）、軽自動車税14千円（5件）となっている。

時効完成による不納欠損額は8,210千円（789件）で、うち個人市民税4,143千円（221件）、法人市民税530千円（11件）、固定資産税・都市計画税2,246千円（360件）、軽自動車税1,291千円（197件）となっている。

主な市税の不納欠損処分の状況は、以下のとおりである。

主な市税の不納欠損処分の状況（当年度）

（単位：件、千円）

区 分		執 行 停 止 処 分		時 効 完 成		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
市 民 税	個 人	49	402	221	4,143	270	4,545
	法 人	4	178	11	530	15	708
固 定 資 産 税 都 市 計 画 税		62	3,752	360	2,246	422	5,998
軽 自 動 車 税		5	14	197	1,291	202	1,305
計		120	4,346	789	8,210	909	12,555
督 促 手 数 料		107	8	684	34	791	42

主な市税の不納欠損処分の状況（最近3か年間）

（単位：件、千円）

区 分	R 6 年 度		R 5 年 度		R 4 年 度		比較増減	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
市 民 税	285	5,253	202	3,648	272	4,531	83	1,605
固 定 資 産 税 都 市 計 画 税	422	5,998	293	2,419	295	1,856	129	3,579
軽 自 動 車 税	202	1,305	145	991	119	799	57	314
計	909	12,555	640	7,058	686	7,185	269	5,497
督 促 手 数 料	791	42	561	32	598	32	230	10

第2款 地方譲与税

収入済額は、前年度比1,195千円（0.7%）増の165,605千円となっている。

地方揮発油譲与税は、前年度比450千円（1.2%）減の37,726千円である。

自動車重量譲与税は、前年度比362千円（0.3%）増の115,453千円である。

森林環境譲与税は、前年度比1,149千円（14.8%）増の8,891千円である。

特別とん譲与税は、前年度比134千円（3.9%）増の3,535千円である。

項別の収納の状況は、次表のとおりである。

項 別 の 収 納 の 状 況

（単位：千円、%）

項	R 6 年 度				R 5 年度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率
地方揮発油譲与税	39,000	37,726	37,726	100.0	38,176	△450	△1.2
自動車重量譲与税	120,000	115,453	115,453	100.0	115,091	362	0.3
森 林 環 境 譲 与 税	8,500	8,891	8,891	100.0	7,742	1,149	14.8
特別とん譲与税	3,200	3,535	3,535	100.0	3,401	134	3.9
計	170,700	165,605	165,605	100.0	164,410	1,195	0.7

第3款 利子割交付金

収入済額は、前年度比867千円（30.0%）増の3,761千円となっている。

収納の状況は、次表のとおりである。

収 納 の 状 況

（単位：千円、%）

項	R 6 年 度				R 5 年度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率
利子割交付金	2,800	3,761	3,761	100.0	2,894	867	30.0

第4款 配当割交付金

収入済額は、前年度比4,745千円（10.0％）増の52,215千円となっている。

収納の状況は、次表のとおりである。

収 納 の 状 況

（単位：千円、％）

項	R 6 年 度				R 5 年度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率
配当割交付金	47,300	52,215	52,215	100.0	47,470	4,745	10.0

第5款 株式等譲渡所得割交付金

収入済額は、前年度比32,806千円（63.4％）増の84,589千円となっている。

収納の状況は、次表のとおりである。

収 納 の 状 況

（単位：千円、％）

項	R 6 年 度				R 5 年度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率
株 式 等 譲 渡 所得割交付金	58,200	84,589	84,589	100.0	51,783	32,806	63.4

第6款 法人事業税交付金

収入済額は、前年度比25,491千円（21.7％）増で142,768千円となっている。

収納の状況は、次表のとおりである。

収 納 の 状 況

（単位：千円、％）

項	R 6 年 度				R 5 年度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率
法 人 事 業 税 交 付 金	126,900	142,768	142,768	100.0	117,277	25,491	21.7

第7款 地方消費税交付金

収入済額は、前年度比131,178千円（9.7％）増の1,484,892千円となっている。

収納の状況は、次表のとおりである。

収 納 の 状 況

（単位：千円、％）

項	R 6 年 度				R 5 年度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率
地 方 消 費 税 金 交 付 金	1,416,800	1,484,892	1,484,892	100.0	1,353,714	131,178	9.7

第8款 ゴルフ場利用税交付金

収入済額は、前年度比1,906千円（4.8％）減の37,664千円となっている。

収納の状況は、次表のとおりである。

収 納 の 状 況

（単位：千円、％）

項	R 6 年 度				R 5 年度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	38,780	37,664	37,664	100.0	39,570	△1,906	△4.8

第9款 環境性能割交付金

収入済額は、前年度比2,756千円（16.1％）増の19,925千円となっている。

収納の状況は、次表のとおりである。

収 納 の 状 況

（単位：千円、％）

項	R 6 年 度				R 5 年度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率
環 境 性 能 割 交 付 金	18,600	19,925	19,925	100.0	17,169	2,756	16.1

第10款 地方特例交付金

収入済額は、前年度比224,646千円（363.3％）増の286,473千円となっている。

地方特例交付金は、前年度比222,744千円（447.8％）増の272,489千円である。

新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金は、前年度比1,902千円（15.7％）増の13,984千円である。

項別の収納の状況は、次表のとおりである。

項 別 の 収 納 の 状 況

（単位：千円、％）

項	R 6 年 度				R 5 年 度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率
地方特例交付金	299,745	272,489	272,489	100.0	49,745	222,744	447.8
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	0	13,984	13,984	100.0	12,082	1,902	15.7
計	299,745	286,473	286,473	100.0	61,827	224,646	363.3

第11款 地方交付税

収入済額は、前年度比424,315千円（5.8％）増の7,750,721千円となっている。

普通交付税は、前年度比377,183千円（5.8％）増の6,899,267千円である。

特別交付税は、前年度比47,132千円（5.9％）増の851,454千円である。

収納の状況は、次表のとおりである。

収 納 の 状 況

（単位：千円、％）

項		R 6 年 度				R 5 年 度	比 較 増 減	
		予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率
地 方 交 付 税		7,419,450	7,750,721	7,750,721	100.0	7,326,406	424,315	5.8
内 訳	普通交付税	6,699,450	6,899,267	6,899,267	100.0	6,522,084	377,183	5.8
	特別交付税	720,000	851,454	851,454	100.0	804,322	47,132	5.9

第12款 交通安全対策特別交付金

収入済額は、前年度比136千円（3.1％）増の4,494千円となっている。

収納の状況は、次表のとおりである。

収 納 の 状 況

（単位：千円、％）

項	R 6 年 度				R 5 年度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率
交通安全対策 特別交付金	5,000	4,494	4,494	100.0	4,358	136	3.1

第13款 分担金及び負担金

収入済額は、前年度比10,143千円（5.1％）減の188,387千円となっている。

全額が負担金であり、分担金は該当がない。

項別の収納の状況は、次表のとおりである。

項 別 の 収 納 の 状 況

（単位：千円、％）

項	R 6 年 度				R 5 年度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率
分 担 金	0	0	0	—	0	0	—
負 担 金	171,686	196,722	188,387	95.8	198,530	△10,143	△5.1
計	171,686	196,722	188,387	95.8	198,530	△10,143	△5.1

第14款 使用料及び手数料

収入済額は、前年度比22,205千円（4.6％）減の459,237千円となっている。

使用料は、前年度比20,366千円（7.5％）減の250,153千円である。

手数料は、前年度比1,840千円（0.9％）減の209,083千円である。

項別の収納の状況は、次表のとおりである。

項 別 の 収 納 の 状 況

（単位：千円、％）

項	R 6 年 度				R 5 年度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率
使 用 料	265,912	274,790	250,153	91.0	270,519	△20,366	△7.5
手 数 料	202,820	209,178	▲3 209,083	100.0	▲1 210,923	△1,840	△0.9
計	468,732	483,968	▲3 459,237	94.9	▲1 481,442	△22,205	△4.6

*収入済額欄の▲印は、還付未済額。収納率は、還付未済額を控除して算出。

第15款 国庫支出金

収入済額は、前年度比456,625千円（10.7％）減の3,823,174千円となっている。

国庫負担金は、前年度比89,375千円（3.4％）増の2,287,176千円である。

国庫補助金は、前年度比546,836千円（32.8％）減の1,121,676千円である。

委託金は、前年度比837千円（6.2％）増の14,322千円である。

項別の収納の状況は、次表のとおりである。

項 別 の 収 納 の 状 況

（単位：千円、％）

項	R 6 年 度				R 5 年度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率
国 庫 負 担 金	2,763,211	2,687,176	2,687,176	100.0	2,597,801	89,375	3.4
国 庫 補 助 金	1,630,838	1,121,676	1,121,676	100.0	1,668,512	△546,836	△32.8
委 託 金	13,339	14,322	14,322	100.0	13,485	837	6.2
計	4,407,388	3,823,174	3,823,174	100.0	4,279,798	△456,625	△10.7

第16款 県支出金

収入済額は、前年度比43,967千円（2.8％）減の1,507,456千円となっている。

県負担金は、前年度比30,470千円（3.0％）増の1,060,896千円である。

県補助金は、前年度比94,703千円（23.3％）減の312,172千円である。

委託金は、前年度比20,266千円（17.8％）増の134,389千円である。

項別の収納の状況は、次表のとおりである。

項 別 の 収 納 の 状 況

（単位：千円、％）

項	R 6 年 度				R 5 年度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率
県 負 担 金	1,128,962	1,060,896	1,060,896	100.0	1,030,426	30,470	3.0
県 補 助 金	416,705	312,172	312,172	100.0	406,875	△94,703	△23.3
委 託 金	152,545	134,389	134,389	100.0	114,123	20,266	17.8
計	1,698,212	1,507,456	1,507,456	100.0	1,551,423	△43,967	△2.8

第17款 財産収入

収入済額は、前年度比243千円（0.5％）減で47,128千円となっている。

財産運用収入は、前年度比11,802千円（67.3％）増の29,333千円である。

財産売払収入は、前年度比12,046千円（40.4％）減の17,795千円である。

項別の収納の状況は、次表のとおりである。

項 別 の 収 納 の 状 況

（単位：千円、％）

項	R 6 年 度				R 5 年度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率
財産運用収入	24,210	31,299	29,333	93.7	17,531	11,802	67.3
財産売払収入	13,300	17,795	17,795	100.0	29,840	△12,046	△40.4
計	37,510	49,094	47,128	96.0	47,371	△243	△0.5

第18款 寄附金

収入済額は、前年度比79,601千円（13.8％）減の497,595千円となっている。

収納の状況は、次表のとおりである。

収 納 の 状 況

（単位：千円、％）

項	R 6 年 度				R 5 年度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率
寄 附 金	629,600	497,595	497,595	100.0	577,196	△79,601	△13.8

第19款 繰入金

収入済額は、前年度比29,740千円（161.0％）増の48,210千円となっている。

収納の状況は、次表のとおりである。

収 納 の 状 況

（単位：千円、％）

項	R 6 年 度				R 5 年度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率
基金繰入金	785,280	48,210	48,210	100.0	18,470	29,740	161.0

第20款 繰越金

収入済額は、前年度比610,981千円（24.7％）減の1,863,912千円となっている。

収納の状況は、次表のとおりである。

収 納 の 状 況

（単位：千円、％）

項	R 6 年 度				R 5 年度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率
繰 越 金	1,829,738	1,863,912	1,863,912	100.0	2,474,893	△610,981	△24.7

第21款 諸収入

収入済額は、前年度比157,171千円（20.5％）増の925,731千円となっている。

貸付金元利収入は、前年度比1,235千円（1.3％）減の95,138千円である。

収益事業収入は、前年度比100,000千円（23.3％）増の530,000千円である。

雑入は、前年度比54,787千円（23.6％）増の287,399千円である。

項別の収納の状況は、次表のとおりである。

項 別 の 収 納 の 状 況

（単位：千円、％）

項	R 6 年 度				R 5 年 度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率
延滞金加算金 及 び 過 料	10,000	9,399	▲1 9,390	99.9	9,488	△98	△1.0
市 預 金 利 子	80	3,805	3,805	100.0	88	3,717	4,223.9
貸 付 金 元 利 収 入	95,868	128,858	95,138	73.8	96,373	△1,235	△1.3
収 益 事 業 収 入	530,000	530,000	530,000	100.0	430,000	100,000	23.3
雑 入	231,120	434,936	287,399	66.1	232,612	54,787	23.6
計	867,068	1,106,999	▲1 925,731	83.6	768,560	157,171	20.5

*収入済額欄の▲印は、還付未済額。収納率は、還付未済額を控除して算出。

第22款 市債

市債発行額は、前年度比543,439千円（60.9％）増の1,436,307千円となっている。

歳入決算額に占める市債発行額の割合は、前年度比1.9ポイント上昇し、5.1％である。

市債の主なものは、総務債657,000千円、衛生債130,500千円、土木債359,200千円、臨時財政対策債60,907千円等である。

歳入決算額に占める市債発行額の状況は、次表のとおりである。

歳入決算額に占める市債発行額の状況

(単位：千円、%)

区 分	R 6 年 度	R 5 年 度	R 4 年 度
歳 入 決 算 額 (A)	28,217,345	27,841,430	29,077,422
す う 勢 比	97.0	95.7	100.0
市 債 発 行 額 (B)	1,436,307	892,868	1,958,794
す う 勢 比	73.3	45.6	100.0
(B)／(A)×100	5.1	3.2	6.7

*「すう勢比」は、令和4年度を100とした比率

③ 税外収入未済額について

分担金及び負担金は、調定額196,722千円に対する収入済額188,387千円、収納率95.8%であり、収入未済額は6,211千円、不納欠損額は2,123千円となっている。

使用料及び手数料は、調定額483,968千円に対する収入済額459,237千円、収納率94.9%であり、収入未済額は24,396千円、不納欠損額は339千円となっている。

財産収入は、調定額49,094千円に対する収入済額47,128千円、収納率96.0%であり、収入未済額は1,966千円、不納欠損額は該当なしとなっている。

諸収入は、調定額1,106,999千円に対する収入済額925,731千円、収納率83.6%であり、収入未済額は178,086千円、不納欠損額は3,182千円となっている。

税外収入未済額の状況は、次表のとおりである。

税 外 収 入 未 済 額 の 状 況

(単位：千円、%)

種 別	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
分担金及び負担金	196,722	188,387	95.8	2,123	6,211
使用料及び手数料	483,968	▲3 459,237	94.9	339	24,396
財 産 収 入	49,094	47,128	96.0	0	1,966
諸 収 入	1,106,999	▲1 925,731	83.6	3,182	178,086

*収入済額欄の▲印は、還付未済額。収納率は、還付未済額を控除して算出。

(2) 歳出

① 概況

当年度の歳出決算額は、前年度比1,267,853千円（4.9％）増の27,245,371千円となっている。

予算に対する執行率は、前年度比1.1ポイント低下し91.1％となっている。

翌年度繰越額は230,665千円で、うち繰越明許費が229,561千円、事故繰越しが1,104千円となっている。

不用額は、前年度比586,313千円（31.8％）増の2,431,214千円となっており、予算現額に対する不用率は、前年度比1.6ポイント上昇し8.1％となっている。全般的には不要な支出を抑え、概ね歳出予算の目的に沿った執行がなされているものと思料される。

一般会計歳出決算の状況は、次表のとおりである。

一 般 会 計 歳 出 決 算 の 状 況

（単位：千円、％）

区 分 年 度		予 算 現 額			決 算 額		翌年度 繰越額	不 用 額	
		予 算 額	前 年 度 繰 越 額	計	金 額	執行率		金 額	不用率
R 6 (A)		29,561,514	345,737	29,907,251	27,245,371	91.1	230,665	2,431,214	8.1
R 5 (B)		27,646,057	522,099	28,168,156	25,977,518	92.2	345,737	1,844,901	6.5
R 4		27,888,274	1,723,716	29,611,990	26,602,529	89.8	522,099	2,487,362	8.4
前 年 対 比	(A)-(B)	1,915,457	△176,362	1,739,095	1,267,853	—	△115,072	586,313	—
	比 率	6.9	△33.8	6.2	4.9	—	△33.3	31.8	—

② 款別歳出状況

当年度の歳出決算額は、前年度比1,267,853千円（4.9％）増の27,245,371千円となっている。増加した主な費目は、総務費が1,332,533千円（33.8％）増、消防費が71,160千円（6.8％）増等である。

一方、減少した主な費目は、商工費が135,431千円（34.4％）減、農林水産業費が81,366千円（13.5％）減等である。

次に、款別構成比では、前年度から上昇した主なものは、総務費が4.2ポイント、低下した主なものは、民生費が1.3ポイント、衛生費が0.7ポイント、商工費が0.6ポイント等である。

なお、全国類似団体（令和5年度）と比較した場合、本市では、総務費の構成比率が高く、農林水産業費、商工費、土木費、教育費及び公債費が低くなっている。

款別歳出の状況及び款別歳出額の推移は、次のとおりである。

款 別 歳 出 の 状 況

（単位：千円、％）

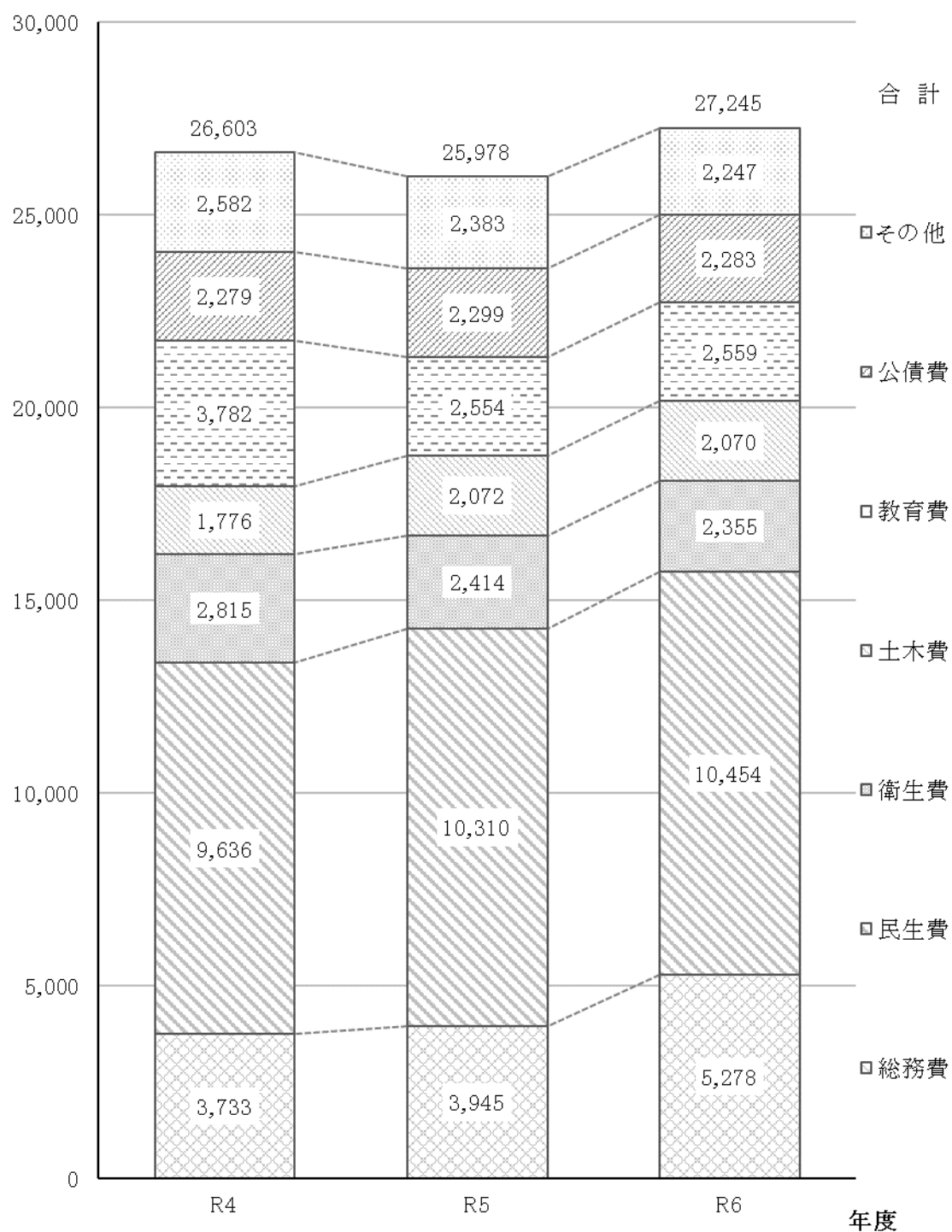
区 分	R5年度 全国類似団体 構成比	R6年度			R5年度		比 較 増 減	
		金 額	構成比	執行率	金 額	構成比	金 額	増減率
議 会 費	0.8	255,082	0.9	95.8	246,504	0.9	8,577	3.5
総 務 費	15.9	5,277,924	19.4	85.9	3,945,391	15.2	1,332,533	33.8
民 生 費	31.3	10,453,513	38.4	93.6	10,310,413	39.7	143,100	1.4
衛 生 費	9.5	2,355,468	8.6	88.9	2,414,082	9.3	△58,614	△2.4
労 働 費	0.2	86,442	0.3	99.7	85,162	0.3	1,280	1.5
農林水産業費	3.8	523,303	1.9	76.8	604,669	2.3	△81,366	△13.5
商 工 費	3.4	258,431	0.9	89.2	393,862	1.5	△135,431	△34.4
土 木 費	10.0	2,069,627	7.6	92.7	2,072,396	8.0	△2,769	△0.1
消 防 費	3.9	1,123,467	4.1	97.6	1,052,307	4.1	71,160	6.8
教 育 費	10.9	2,558,986	9.4	87.7	2,554,216	9.8	4,770	0.2
災 害 復 旧 費	0.7	0	0.0	—	0	0.0	0	—
公 債 費	9.8	2,283,128	8.4	99.3	2,298,517	8.8	△15,389	△0.7
合 計	100.0	27,245,371	100.0	91.1	25,977,518	100.0	1,267,853	4.9

* R5年度全国類似団体構成比は普通会計ベース

款別歳出額の推移

支出額

(単位：百万円)



※図中、「その他」とは、議会費、労働費、農林水産業費、商工費及び消防費を指す。

③ 款別決算状況

款別の概要については、次のとおりである。

第1款 議会費

予算額266,295千円に対し、決算額は前年度比8,577千円（3.5%）増の255,082千円（執行率95.8%）となっている。

不用額は、前年度比2,002千円（15.2%）減の11,213千円となっている。

執行の状況は、次表のとおりである。

執 行 の 状 況

（単位：千円、%）

区 分	R 6 年 度			R 5 年 度		比 較 増 減	
	予 算 額	支出済額	執行率	支出済額	執行率	金 額	増減率
議 会 費	266,295	255,082	95.8	246,504	94.9	8,577	3.5

第2款 総務費

予算額6,141,487千円に対し、決算額は前年度比1,332,533千円（33.8%）増の5,277,924千円（執行率85.9%）となっている。

不用額は、前年度比655,987千円（316.0%）増の863,563千円であり、主なものは、総務管理費787,215千円である。

項別の執行の状況は、次表のとおりである。

項 別 の 執 行 の 状 況

（単位：千円、%）

区 分	R 6 年 度			R 5 年 度		比 較 増 減	
	予 算 額	支出済額	執行率	支出済額	執行率	金 額	増減率
総 務 管 理 費	5,518,941	4,731,726	85.7	3,400,527	95.5	1,331,200	39.1
徴 税 費	311,983	280,307	89.8	297,167	95.3	△16,861	△5.7
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	183,087	155,303	84.8	130,980	80.5	24,323	18.6
選 挙 費	68,157	53,799	78.9	60,571	80.0	△6,773	△11.2
統 計 調 査 費	31,231	29,310	93.8	27,775	85.6	1,536	5.5
監 査 委 員 費	28,088	27,479	97.8	28,371	97.6	△892	△3.1
計	6,141,487	5,277,924	85.9	3,945,391	94.6	1,332,533	33.8

ア 総務管理費

決算額は、前年度比1,331,200千円（39.1%）増の4,731,726千円となっている。主な要因は、財産管理費が503,769千円の増、財政調整基金費が634,930千円の増である。

主な事業は、庁舎整備事業657,094千円、基幹業務運用事業150,177千円、公共交通運営事業86,670千円、ふるさと納税推進事業253,812千円及び財政調整基金積立金2,350,078千

円である。

イ 徴税費

決算額は、前年度比16,861千円（5.7％）減の280,307千円となっている。

主な事業は、市民税賦課事業5,888千円及び固定資産税賦課徴収事業11,890千円等である。

ウ 戸籍住民基本台帳費

決算額は、前年度比24,323千円（18.6％）増の155,303千円となっている。

主な事業は、戸籍事務41,843千円である。

エ 選挙費

決算額は、前年度比6,773千円（11.2％）減の53,799千円となっている。

主な事業は、衆議院議員選挙事務9,665千円及び県知事選挙事務12,723千円である。

オ 統計調査費

決算額は、前年度比1,536千円（5.5％）増の29,310千円となっている。

カ 監査委員費

決算額は、前年度比892千円（3.1％）減の27,479千円となっている。

第3款 民生費

予算額11,171,541千円に対し、決算額は前年度比143,100千円（1.4％）増の10,453,513千円（執行率93.6％）となっている。

繰越明許費は、社会福祉費で34,327千円を計上している。

不用額は、前年度比17,343千円（2.6％）増の683,701千円であり、主なものは、社会福祉費482,497千円である。

項別の執行の状況は、次表のとおりである。

項 別 の 執 行 の 状 況

（単位：千円、％）

区 分	R 6 年 度			R 5 年 度		比 較 増 減	
	予 算 額	支出済額	執行率	支出済額	執行率	金 額	増減率
社会福祉費	7,210,822	6,693,998	92.8	6,539,903	92.9	154,095	2.4
児童福祉費	2,932,285	2,818,388	96.1	2,756,562	94.3	61,826	2.2
生活保護費	1,028,434	941,126	91.5	1,013,948	89.9	△72,822	△7.2
計	11,171,541	10,453,513	93.6	10,310,413	92.9	143,100	1.4

ア 社会福祉費

決算額は、前年度比154,095千円（2.4％）増の6,693,998千円となっている。主な要因は、心身障害者福祉費130,606千円の増加である。

主な事業は、非課税世帯物価高支援給付金給付事業236,629千円、後期高齢者医療事務諸経費1,018,922千円、定額減税調整給付金給付事業436,444千円、養護老人ホーム入所措

置事業118,427千円、障害福祉サービス費等給付事業1,682,253千円及びこども医療費助成事業271,697千円である。

また、繰出金として、国民健康保険事業会計へ538,071千円、介護保険事業会計へ1,145,196千円及び後期高齢者医療事業会計へ321,939千円が支出されている。

イ 児童福祉費

決算額は、前年度比61,826千円（2.2%）増の2,818,388千円となっている。主な要因は、児童措置費10,465千円の増加及び児童福祉施設費44,218千円の増加である。

主な事業は、放課後児童クラブ管理運営事業141,332千円、私立保育園管理運営事業775,096千円、保育園管理運営事業126,349千円、児童扶養手当支給事業205,473千円及び児童手当支給事業751,479千円である。

ウ 生活保護費

決算額は、前年度比72,822千円（7.2%）減の941,126千円となっている。主な要因は、生活保護総務費61,205千円の減少である。

第4款 衛生費

予算額2,648,626千円に対し、決算額は前年度比58,613千円（2.4%）減の2,355,468千円（執行率88.9%）となっている。

繰越明許費は、保健衛生費で715千円を計上している。

不用額は、前年度比35,958千円（14.0%）増の292,443千円であり、主なものは、保健衛生費171,701千円である。

項別の執行の状況は、次表のとおりである。

項 別 の 執 行 の 状 況

（単位：千円、%）

区 分	R 6 年 度			R 5 年 度		比 較 増 減	
	予 算 額	支出済額	執行率	支出済額	執行率	金 額	増減率
保 健 衛 生 費	902,989	730,573	80.9	809,804	82.5	△79,231	△9.8
清 掃 費	1,312,784	1,198,780	91.3	1,163,100	85.9	35,680	3.1
病 院 費	432,853	426,115	98.4	441,178	99.1	△15,063	△3.4
計	2,648,626	2,355,468	88.9	2,414,082	86.8	△58,613	△2.4

ア 保健衛生費

決算額は、前年度比79,231千円（9.8%）減の730,573千円となっている。主な要因は、予防費63,677千円の減少や保健衛生総務費28,785千円の減少である。

主な事業は、健康増進事業83,037千円、予防接種事業269,707千円、母子健康診査事業32,720千円及び斎場管理運営事業51,266千円である。

イ 清掃費

決算額は、前年度比35,680千円（3.1％）増の1,198,780千円となっている。主な要因は、清掃総務費83,699千円の増加及びし尿浄化処理費37,521千円の減少である。

主な事業は、廃棄物広域処理事業（繰越分含む）179,500千円、じん芥収集事業171,855千円、じん芥焼却事業159,374千円及び東清掃センター施設整備事業137,379千円である。

ウ 病院費

決算額は、前年度比15,063千円（3.4％）減の426,115千円となっている。

主な事業は、地方独立行政法人運営費負担事業424,703千円である。

第5款 労働費

予算額86,683千円に対し、決算額は前年度比1,280千円（1.5％）増の86,442千円（執行率99.7％）となっている。

不用額は、前年度比16千円（6.2％）減の241千円である。

主な事業は、玉野市勤労者融資貸付事業80,000千円及び勤労者福祉サービスセンター運営補助事業4,000千円である。

執行の状況は、次表のとおりである。

執 行 の 状 況

（単位：千円、％）

区 分	R 6 年 度			R 5 年 度		比 較 増 減	
	予 算 額	支出済額	執行率	支出済額	執行率	金 額	増減率
労 働 諸 費	86,683	86,442	99.7	85,162	99.7	1,280	1.5

第6款 農林水産業費

予算額681,613千円に対し、決算額は前年度比81,366千円（13.5％）減の523,303千円（執行率76.8％）となっている。

繰越明許費は、農業費において31,400千円を計上している。

不用額は、前年度比55,877千円（78.7％）増の126,910千円であり、主なものは、農業費122,532千円である。

項別の執行の状況は、次表のとおりである。

項 別 の 執 行 の 状 況

(単位：千円、%)

区 分	R 6 年 度			R 5 年 度		比 較 増 減	
	予 算 額	支出済額	執行率	支出済額	執行率	金 額	増減率
農 業 費	622,140	468,208	75.3	546,900	88.8	△78,692	△14.4
林 業 費	44,068	40,435	91.8	41,863	95.3	△1,428	△3.4
水 産 業 費	15,405	14,660	95.2	15,906	90.8	△1,246	△7.8
計	681,613	523,303	76.8	604,669	89.2	△81,366	△13.5

ア 農業費

決算額は、前年度比78,692千円（14.4%）減の468,208千円となっている。主な要因は、農地費73,402千円の減少である。

主な事業は、地域農業再生事業51,316千円、農道・農業水路改良事業66,178千円、水利施設等保全高度化事業34,419千円、農道・農業水路管理事業46,552千円及び鳥獣被害対策事業46,582千円である。

イ 林業費

決算額は、前年度比1,428千円（3.4%）減の40,435千円となっている。主な要因は、林業振興費1,411千円の減少である。

主な事業は、森林環境整備事業14,132千円及び山林管理事業8,263千円である。

ウ 水産業費

決算額は、前年度比1,246千円（7.8%）減の14,660千円となっている。内訳は、水産業総務費が1,042千円の増加及び水産業振興費が2,289千円の減少である。

主な事業は、水産資源回復推進事業6,010千円及び漁業経営支援事業2,061千円である。

第7款 商工費

予算額289,607千円に対し、決算額は前年度比135,430千円（34.4%）減の258,431千円（執行率89.2%）となっている。主な要因は、前年度実施した、燃料・電力価格高騰対策支援事業の終了である。

また、不用額は、前年度比68,673千円（68.8%）減の31,176千円となっている。

主な事業は、玉野産業振興公社運営補助事業12,837千円、観光施設管理運営事業15,235千円、玉野市観光協会運営補助事業24,060千円及び観光レガシー形成事業22,000千円である。

執行の状況は、次表のとおりである。

執 行 の 状 況

(単位：千円、%)

区 分	R 6 年 度			R 5 年 度		比 較 増 減	
	予 算 額	支出済額	執行率	支出済額	執行率	金 額	増減率
商 工 費	289,607	258,431	89.2	393,862	79.8	△135,430	△34.4

第8款 土木費

予算額2,233,775千円に対し、決算額は前年度比2,768千円（0.1%）減の2,069,627千円（執行率92.7%）となっている。

繰越明許費は、土木管理費で38,900千円を計上している。

不用額は、前年度比43,988千円（26.0%）減の125,248千円であり、主なものは、道路橋りょう費66,015千円、河川費13,096千円及び住宅費13,805千円である。

項別の執行の状況は、次表のとおりである。

項 別 の 執 行 の 状 況

(単位：千円、%)

区 分	R 6 年 度			R 5 年 度		比 較 増 減	
	予 算 額	支出済額	執行率	支出済額	執行率	金 額	増減率
土 木 管 理 費	223,109	167,811	75.2	221,421	93.1	△53,610	△24.2
道路橋りょう費	581,380	515,365	88.6	404,010	80.6	111,355	27.6
河 川 費	116,191	103,095	88.7	128,049	91.7	△24,954	△19.5
港 湾 費	89,165	84,215	94.4	82,033	91.6	2,181	2.7
都市計画費	1,116,129	1,105,145	99.0	1,164,145	98.5	△59,000	△5.1
住 宅 費	107,801	93,996	87.2	72,736	79.1	21,260	29.2
計	2,233,775	2,069,627	92.7	2,072,396	92.5	△2,768	△0.1

ア 土木管理費

決算額は、前年度比53,610千円（24.2%）減の167,811千円となっている。主な要因は道路メンテナンス事業の減である。

主な事業は、建築物耐震診断等補助事業3,707千円、空家等対策事業2,550千円及び道路メンテナンス事業48,952千円である。

イ 道路橋りょう費

決算額は、前年度比111,355千円（27.6%）増の515,365千円となっている。主な要因は、道路維持費47,725千円の増加及び道路新設改良費67,269千円の増加である。

主な事業は、街路灯施設整備事業34,615千円、道路維持管理事業279,885千円、道路新

設改良事業（市単独分）72,685千円及び県道改良舗装事業（負担金）45,600千円である。

ウ 河川費

決算額は、前年度比24,954千円（19.5%）減の103,095千円となっている。

主な事業は、河川排水路維持管理事業38,217千円及び河川排水路新設改良事業63,107千円である。

エ 港湾費

決算額は、前年度比2,181千円（2.7%）増の84,215千円となっている。

主な事業は、港湾維持管理事業34,328千円及び県管理港湾工事事業（負担金）49,657千円である。

オ 都市計画費

決算額は、前年度比59,000千円（5.1%）減の1,105,145千円となっている。主な要因は、上水道費97,909千円の減少である。

主な事業は、駐車場・駐輪場管理運営事業11,486千円及び公園緑地維持管理事業174,353千円である。

また、水道事業会計へ3,876千円、下水道事業会計へ828,140千円の繰出しを行っている

カ 住宅費

決算額は、前年度比21,260千円（29.2%）増の93,996千円となっている。主な要因は、住宅管理費24,697千円の増加である。

主な事業は、市営住宅管理事業25,513千円及び市営住宅整備事業8,195千円である。

第9款 消防費

予算額1,151,073千円に対し、決算額は前年度比71,160千円（6.8%）増の1,123,467千円（執行率97.6%）となっている。

主な事業は、通信施設維持管理事業15,360千円、消防団運営事業22,075千円、防火水槽管理事業25,197千円及び消防車両等更新事業37,745千円である。

不用額は、前年度比2,813千円（11.3%）増の27,606千円となっている。

執行の状況は、次表のとおりである。

執 行 の 状 況

（単位：千円、%）

区 分	R 6 年 度			R 5 年 度		比 較 増 減	
	予 算 額	支出済額	執行率	支出済額	執行率	金 額	増減率
消 防 費	1,151,073	1,123,467	97.6	1,052,307	97.7	71,160	6.8

第10款 教育費

予算額2,919,321千円に対し、決算額は前年度比4,770千円（0.2%）増の2,558,986千円（執行率87.7%）となっている。

繰越明許費は、小学校費114,164千円及び中学校費10,055千円となっている。

事故繰越しは、小学校費1,104千円で、山林火災の発生により、胸上小学校の備品移設作業が延期されたことによるものである。

不用額は、前年度比55,947千円（19.2％）減の235,012千円であり、主なものは、小学校費103,659千円、中学校費39,433千円及び社会教育費38,489千円である。

項別の執行の状況は、次表のとおりである。

項 別 の 執 行 の 状 況

（単位：千円、％）

区 分	R 6 年 度			R 5 年 度		比 較 増 減	
	予 算 額	支出済額	執行率	支出済額	執行率	金 額	増減率
教育総務費	395,347	377,597	95.5	311,465	94.7	66,132	21.2
小 学 校 費	679,543	460,616	67.8	366,913	70.4	93,702	25.5
中 学 校 費	219,202	169,714	77.4	264,675	82.0	△94,961	△35.9
高等学校費	512,838	496,170	96.7	497,108	95.7	△938	△0.2
幼稚園費	206,965	197,103	95.2	195,989	86.9	1,114	0.6
社会教育費	466,007	427,518	91.7	420,349	87.8	7,169	1.7
保健体育費	439,419	430,269	97.9	497,717	91.5	△67,448	△13.6
計	2,919,321	2,558,986	87.7	2,554,216	86.9	4,770	0.2

ア 教育総務費

決算額は、前年度比66,132千円（21.2％）増の377,597千円となっている。主な要因は、事務局費66,093千円の増加である。

主な事業は、支援員配置事業30,539千円、教師業務アシスタント配置事業6,688千円、教育情報システム運用事業50,650千円、教育ネットワーク運用事業6,627千円及びグローバル人材育成事業24,960千円である。

イ 小学校費

決算額は、前年度比93,702千円（25.5％）増の460,616千円となっている。主な要因は、小学校管理費42,407千円の増加及び小学校教育振興費51,295千円の増加である。

主な事業は、小学校管理運営事業138,496千円、小学校大規模改造事業（繰越分）59,346千円、要保護及び準要保護児童援助費補助事業27,393千円及び小学校教育振興事業57,704千円である。

ウ 中学校費

決算額は、前年度比94,961千円（35.9％）減の169,714千円となっている。主な要因は、中学校管理費94,752千円の減少である。

主な事業は、中学校非常勤講師配置事業10,091千円、中学校管理運営事業63,527千円、中学校教育用設備整備事業9,418千円及び要保護及び準要保護生徒援助費補助事業23,475

千円である。

エ 高等学校費

決算額は、前年度比938千円（0.2%）減の496,170千円となっている。

主な事業は、高等学校非常勤講師配置事業21,400千円、商工高等学校管理運営事業37,406千円、商工高等学校施設整備事業18,810千円及び備南高等学校管理運営事業12,560千円である。

オ 幼稚園費

決算額は、前年度比1,114千円（0.6%）増の197,103千円となっている。

主な事業は、幼稚園管理運営事業17,348千円及び幼稚園施設整備事業5,004千円である。

カ 社会教育費

決算額は、前年度比7,169千円（1.7%）増の427,518千円となっている。

主な事業は、おかやま子ども応援事業7,715千円、多世代交流施設整備事業14,069千円、社会教育施設管理運営事業137,253千円及び公民館管理運営事業36,717千円である。

キ 保健体育費

決算額は、前年度比67,448千円（13.6%）減の430,269千円となっている。主な要因は、給食センター費68,763千円の減少である。

主な事業は、学校保健体育事業15,324千円、玉野スポーツセンター運営補助事業6,270千円、体育施設管理運営事業82,715千円及び給食センター管理運営事業285,081千円である。

第12款 公債費

決算額は、前年度比15,388千円（0.7%）減の2,283,128千円となり、不用額は、前年度比4,896千円（46.8%）増の15,365千円となっている。

項別の執行の状況及び市債償還額の状況は、次表のとおりである。

執 行 の 状 況

（単位：千円、%）

区 分	R 6 年 度			R 5 年 度		比 較 増 減	
	予 算 額	支出済額	執行率	支出済額	執行率	金 額	増減率
公 債 費	2,298,493	2,283,128	99.3	2,298,517	99.5	△15,388	△0.7

市 債 償 還 額 の 状 況

(単位：千円、%)

区 分	R5年度末 現在高	R6年度 発行額	R 6 年 度 償 還 額			差 引 現 在 高	構成比
			元 金	利 子	計		
公 共 事 業 等 債	486,055	9,900	87,660	2,922	90,582	408,295	2.3
防災・減災・国土強靱化 緊急対策事業債	207,695	39,600	9,370	1,565	10,935	237,925	1.3
公営住宅建設事業債	326,721	8,100	52,216	1,501	53,717	282,605	1.6
災 害 復 旧 事 業 債	35,426	0	9,493	8	9,501	25,933	0.1
全 国 防 災 事 業 債	392,655	0	22,816	2,761	25,577	369,839	2.1
学 校 教 育 施 設 等 整 備 事 業 債	1,973,486	6,500	171,681	18,987	190,668	1,808,305	10.2
一 般 廃 棄 物 債 処 理 事 業 債	437,025	129,900	137,007	1,233	138,240	429,918	2.4
一 般 補 助 施 設 整 備 等 事 業 債	9,850	8,300	951	73	1,024	17,199	0.1
施 設 整 備 事 業 債 (一般財源化分)	800	1,500	0	5	5	2,300	0.0
一 般 単 独 事 業 債	3,949,350	1,163,400	562,452	17,768	580,220	4,550,298	25.7
財 源 対 策 債	273,610	8,200	29,014	1,825	30,839	252,796	1.4
減 収 補 填 債	84,147	0	30,910	124	31,034	53,237	0.3
減 税 補 填 債	30,272	0	15,564	19	15,583	14,708	0.1
臨 時 財 政 対 策 債	10,093,352	60,907	1,022,892	18,676	1,041,568	9,131,367	51.5
減収補填債特例分	210,598	0	63,078	544	63,622	147,520	0.8
合 計	18,511,042	1,436,307	2,215,104	68,011	2,283,115	17,732,245	100.0

第13款 予備費

予算現額50,000千円に対し、31,263千円（充当率62.5％）を充当している。内訳は、総務費3,427千円、衛生費4,659千円、消防費16,178千円及び教育費6,999千円である。

予備費の充当状況は、次表のとおりである。

予 備 費 の 充 当 状 況

（単位：千円、％）

予算現額（充当前）		充当額	予算残額	充当率
50,000		31,263	18,737	62.5
充 当 内 訳	総務費	3,427	市有住宅移転補償、訴訟事案に係る弁護士費用、都市交流関係費用及び市庁舎の修繕費用等	
	衛生費	4,659	最終処分場に係る機器修繕	
	消防費	16,178	林野火災発生に伴う物資の購入、職員手当及び消防団員報酬等	
	教育費	6,999	八浜小学校の崩落法面の復旧及び山田中学校電源改修	

むすび

当年度の決算は、歳入、歳出ともに増加し、決算規模は前年度を上回る結果となった。

決算の特徴として、歳入では、国庫支出金や繰越金が減少したものの、物価上昇や賃金上昇を反映して、市税や地方消費税交付金が増加するとともに、当年度に実施された定額減税の影響により、地方特例交付金も増加している。

歳出では、総務費及び民生費等が増加し、農林水産業費及び商工費等が減少している。特に総務費が大きく増加しているが、これは、庁舎整備事業の本格化により財産管理費が増加した他、財政調整基金費も増加していることによるものである。財政調整基金費については、減債基金への積立額が増加したこと及び公共施設等整備基金への積立てを行ったことによるものであり、庁舎整備等の大型事業を実施する一方で、市内施設の老朽化や再編等、将来の課題に対応するための財源措置も講じられているところである。

市債については、庁舎整備事業に係る一般単独事業債などにより発行額が増加したが、償還額が発行額を上回っているため、市債残高は減少している。

本市においては、今後も人口の減少傾向が続くものと見込まれ、市税収入などの先行きも不透明な状況である。また、老朽化した市有施設や市立学校の再編、可燃ごみの広域処理等、対応すべき課題も残されていることから、将来的な負担も見据えた財政運営が求められる。

また同時に、持続可能な地域社会の形成のため、住民ニーズへの対応や地域の魅力向上により、人口減少に歯止めを掛ける必要があることから、「玉野市総合計画」基本構想に掲げられた将来像「誰もが行ってみたい、住み続けたいまち」の実現に向け、全庁的に取り組まれることを期待するものである。

3 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

当年度の国民健康保険事業特別会計決算は、次のとおりである。

予 算 現 額	7,514,333,000円	
歳入決算額	6,354,260,429円	(対予算現額84.6%)
歳出決算額	6,326,034,334円	(予算執行率84.2%)
差 引 残 額	28,226,095円	(翌年度に繰り越し)

当年度の実質収支は28,226千円の黒字であるが、前年度実質収支152,416千円を控除した単年度収支では124,190千円の赤字となっている。

被保険者数は前年度比741人（6.6%）減の10,447人、加入世帯数は前年度比393世帯（5.1%）減の7,274世帯（いずれも年度平均）となっている。

1世帯当たり保険料は、前年度比11,517円（9.9%）増の127,809円で、被保険者1人当たり保険料は、前年度比9,297円（11.7%）増の88,991円となっている。

決算収支及び被保険者の加入等の状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 の 状 況

(単位：千円)

年 度	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (A)－(B) (C)	翌年度に繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)－(D) (E)	前 年 度 実質収支 (F)	単年度収支 (E)－(F) (G)
R6	6,354,260	6,326,034	28,226	0	28,226	152,416	△124,190
R5	6,988,023	6,835,607	152,416	0	152,416	416,709	△264,293
R4	7,536,582	7,119,873	416,709	0	416,709	499,985	△83,276

被 保 険 者 の 加 入 等 の 状 況

区 分 \ 年 度	R 6 年 度	R 5 年 度	比 較 増 減	
			増 減	増減率%
被 保 険 者 数 (人)	10,447	11,188	△741	△6.6
加 入 世 帯 数 (世帯)	7,274	7,667	△393	△5.1
保険料(現年度調定額:単位千円)	929,686	891,614	38,072	4.3
1 世 帯 当 たり 保 険 料 (円)	127,809	116,292	11,517	9.9
1 人 当 たり 保 険 料 (円)	88,991	79,694	9,297	11.7

① 歳入

歳入決算額は前年度比633,763千円（9.1％）減の6,354,260千円で、主な要因は、保険給付費の減少等による県支出金の減である。

保険料は前年度比31,059千円（3.6％）増の903,345千円、一般会計からの繰入金は前年度比2,268千円（0.4％）減の538,071千円、繰越金は前年度比264,293千円（63.4％）減の152,416千円となっている。

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

歳 入 決 算 の 状 況

（単位：千円）

区 分 \ 年 度	R6年度	R5年度	比 較 増 減	
			金 額	増 減 率 %
1 保 険 料	903,345	872,286	31,059	3.6
2 国 庫 支 出 金	556	135	421	311.9
(1) 出 産 育 児 一 時 金 臨 時 補 助 金	0	129	△129	皆減
(2) 災害臨時特例補助金	0	0	0	—
(3) 社会保障・税番号制度 システム整備費補助金	556	6	550	9,166.7
3 県 支 出 金	4,741,723	5,139,354	△397,631	△7.7
4 繰 入 金	538,071	540,339	△2,268	△0.4
(1) 保険基盤安定繰入金 (保険料軽減分)	194,628	194,670	△42	△0.0
(2) 保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)	105,091	102,190	2,901	2.8
(3) 未就学児均等割 保険料繰入金	1,845	1,736	109	6.3
(4) 職員給与費等繰入金	125,890	128,682	△2,792	△2.2
(5) 出 産 育 児 一 時 金 等 繰 入 金	5,281	6,796	△1,515	△22.3
(6) 財 政 安 定 化 支 援 事 業 繰 入 金	93,403	93,596	△193	△0.2
(7) その他一般会計繰入金	11,889	12,532	△643	△5.1
(8) 産 前 産 後 期 間 保 険 料 繰 入 金	44	137	△93	△67.9
5 繰 越 金	152,416	416,709	△264,293	△63.4
6 そ の 他 の 収 入	18,149	19,200	△1,051	△5.5
合 計	6,354,260	6,988,023	△633,763	△9.1

当年度の保険料収納率は現年分94.1％で、前年度に比べ0.2ポイント低下し、滞納繰越分は17.1％で、前年度に比べ2.5ポイント低下しており、現年分、滞納繰越分の合計では82.7％

となり、前年度に比べ0.1ポイント低下している。

生活困窮、所在不明、死亡等による不納欠損額は前年度比4,555千円増の23,040千円、該当人数は前年度比33人増の223人、該当件数は前年度比228件増の1,589件で、いずれも大幅に増加している。

現年度における収入未済額は、前年度比3,544千円（6.9%）増の54,854千円となっている。

保険料の収納状況は、次表のとおりである。

保 険 料 の 収 納 状 況

（単位：千円）

区 分		調 定 額	収入済額	収納率%	不納欠損額	収入未済額
R 6 年 度	現 年 度 分	929,686	▲961 875,793	94.1	0	54,854
	滞 納 繰 越 分	161,317	▲35 27,552	17.1	23,040	110,760
	計	1,091,003	▲997 903,345	82.7	23,040	165,614
R 5 年 度	現 年 度 分	891,614	▲348 840,652	94.3	0	51,310
	滞 納 繰 越 分	161,331	▲9 31,634	19.6	18,485	111,220
	計	1,052,944	▲357 872,286	82.8	18,485	162,530

＊ 収入済額欄の▲印は、還付未済額。収納率は、還付未済額を控除して算出。

② 歳出

歳出決算額は前年度比509,573千円（7.5%）減の6,326,034千円で、主なものは、保険給付費（7.5%減）及び国民健康保険事業費納付金（8.2%減）である。

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 の 状 況

（単位：千円）

区 分 \ 年 度	R6年度	R5年度	比 較 増 減	
			金 額	増減率%
1 総 務 費	128,248	129,250	△1,002	△0.8
2 保 険 給 付 費	4,678,018	5,055,858	△377,840	△7.5
3 国民健康保険事業費納付金	1,467,387	1,598,184	△130,797	△8.2
4 保 健 事 業 費	36,740	39,997	△3,257	△8.1
5 基 金 積 立 金	452	6	446	7,433.3
6 諸 支 出 金	15,190	12,311	2,879	23.4
合 計	6,326,034	6,835,607	△509,573	△7.5

当年度の保険給付件数は前年度比16,464件（7.0％）減の218,360件である。また、保険給付費は前年度比376,719千円（7.5％）減の4,664,992千円である。

保険給付費の状況は、次表のとおりである。

保 険 給 付 費 の 状 況

（単位：件、千円、％）

年度	区分	療養給付費	療養費	高額療養費	高額介護 合算療養費	出産育児 一時金	葬 祭 費	傷病手当金	合 計	すう勢比
R6	件数	204,304	2,715	11,191	22	15	112	1	218,360	87.7
	金額	3,991,169	16,372	643,538	376	7,922	5,600	15	4,664,992	86.2
R5	件数	219,403	2,828	12,446	18	20	99	10	234,824	94.3
	金額	4,316,820	20,443	688,832	290	10,195	4,950	182	5,041,711	93.2
R4	件数	232,396	2,741	13,728	18	27	114	32	249,056	100.0
	金額	4,631,752	18,747	741,809	268	10,881	5,700	907	5,410,063	100.0

＊「すう勢比」は、R4年度を 100 とした比率である。保険給付費の合計には、移送費及び審査支払手数料は含まれていない。

むすび

当年度の決算は、実質収支は前年度に引き続き黒字となったものの、前年度実質収支を控除した単年度収支では赤字となっている。歳入面では、県支出金、繰越金の減少を受け、総額で6億3,376万円（9.1％）の減少となっている。一方、歳出面においても、保険給付費等の減少により、総額では5億957万円（7.5％）の減少となっている。

歳入においては、保険料の適切な収納確保が最も重要であり、現年度分収納事務の早期着手に加え、口座振替の勧奨、スマートフォン決済やコンビニ収納のPR等により市民の納付意欲の向上を図りつつ、異動者情報の的確な把握を行い、納付困難者に対する分割納付等の相談を実施するなど、未納者の恒常化防止を推進することにより、受益者負担の公平性を堅持し、収納率の向上に努力されたい。

一方、歳出では、生活習慣病予防のための特定健康診査や特定保健指導などの保健事業、健康づくりのための健康教育、健康相談に、保健・医療・福祉・介護が連携し、関係機関の協力を得ながら積極的に取り組むことにより、医療費の適正化を推進し、国民健康保険事業の健全な運営が図られることを望むものである。

なお、国民健康保険の財政運営は都道府県が主体となっているが、保険料水準の統一方針についてはいまだ検討中であり、市としては引き続き動向を十分に注視していく必要がある。

(2) 競輪事業特別会計

当年度の競輪事業特別会計決算は、次のとおりである。

予 算 現 額	34,042,398,000円	
歳入決算額	33,948,957,158円	(対予算現額99.7%)
歳出決算額	33,698,886,522円	(予算執行率99.0%)
差 引 残 額	250,070,636円	(翌年度に繰り越し)

当年度の実質収支は250,071千円の黒字であるが、前年度実質収支274,458千円を控除した単年度収支では24,387千円の赤字となっている。

当年度の本場における競輪開催日数は、日中開催7日にナイター開催の33日及びミッドナイト開催の24日を含めて64日であり、前年度に比べて3日増となった。その他、特別競輪等の臨時場外車券売場を350日開設し、本場と場外の重複分を除いた合計で354日（前年度364日）の開催となっている。

決算収支の状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 の 状 況

(単位：千円)

年度	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (A)－(B) (C)	翌年度に繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)－(D) (E)	前 年 度 実質収支 (F)	単年度収支 (E)－(F) (G)
R6	33,948,957	33,698,887	250,071	0	250,071	274,458	△24,387
R5	29,053,937	28,779,479	274,458	0	274,458	266,512	7,946
R4	31,761,468	31,494,956	266,512	0	266,512	293,276	△26,764

① 歳入

歳入決算額は、前年度比4,895,021千円（16.8%）増の33,948,957千円で、うち車券売上金は前年度比4,926,355千円（17.5%）増の33,109,631千円となっている。

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

歳 入 決 算 の 状 況

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	R 6 年度	R 5 年度	比 較 増 減	
			金 額	増減率%
車 券 売 上 金	33,109,631	28,183,276	4,926,355	17.5
端 数 切 捨 収 入	107,490	84,325	23,165	27.5
的中車券未払収入	13,884	20,371	△6,487	△31.8
財 産 収 入	42,949	49,903	△6,954	△13.9
諸 収 入	400,544	449,549	△49,005	△10.9
小 計	33,674,499	28,787,425	4,887,074	17.0
繰 越 金	274,458	266,512	7,946	3.0
合 計	33,948,957	29,053,937	4,895,021	16.8

車券売上金のうち、競輪場や専用場外車券売場における来場者数や売上額は減少しているが、インターネット投票の売上増加や企画レースを招致し開催したこと等により、本場開催における車券売上総額は、前年度比4,773,404千円増の32,955,955千円（返還金を除く。）となっている。

本場開催車券売上額の状況は、次表のとおりである。

本 場 開 催 車 券 売 上 額 の 状 況

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	R 6 年度	R 5 年度	比 較 増 減	
			金 額	増減率%
本 場 (サテライト含む。)	200,242	205,652	△5,410	△2.6
電 話 投 票	3,616,178	3,641,113	△24,935	△0.7
民間ポータルサイト	25,348,631	20,862,523	4,486,108	21.5
委 託 場 外	3,784,585	3,465,344	319,241	9.2
重 勝 式	6,319	7,920	△1,601	△20.2
合 計	32,955,955	28,182,551	4,773,404	16.9

*当年度本場開催日数は、前年度比3日（4.9%）増の64日である。

玉野競輪場の本場開催入場者数は前年度比1,132人減の9,680人、場外開催入場者数は前年度比662人減の90,463人となっている。

専用場外車券売場「サテライト津山」については、本場分、場外分を合わせ開催日数は338日で、車券売上額は前年度比71,703千円（10.3%）減の625,753千円となっている。

専用場外車券売場「サテライト笠岡」については、本場分、場外分を合わせ開催日数は364日で、車券売上額は前年度比107,921千円（8.5%）減の1,169,163千円となっている。

専用場外車券売場「サテライト山陰」については、本場分、場外分を合わせ開催日数は361日で、車券売上額は前年度比115,395千円（17.4%）減の548,117千円となっている。

車券売場別の開催状況は、次表のとおりである。

車 券 売 場 別 の 開 催 状 況

区 分			年 度		比 較 増 減	
			R6年度	R5年度	増 減 数	増減率%
玉 野 本 場	本場開催	日中開催日数（日）	7	4	3	75.0
		ナイター開催日数（日）	33	33	0	—
		ミッドナイト開催日数（日）	24	24	0	—
		入場者（人）	9,680	10,812	△1,132	△10.5
		車券売上金（千円）	32,955,955	28,182,551	4,773,404	16.9
	場外開催	日中開催日数（日）	350	362	△12	△3.3
		入場者（人）	90,463	91,125	△662	△0.7
		車券売上金（千円）	1,112,941	1,321,316	△208,375	△15.8
		ナイター開催日数（日）	343	362	△19	△5.2
		ナイター売上金（千円）	309,747	314,366	△4,619	△1.5
	計	開催日数（日）	354	364	△10	△2.7
		入場者（人）	100,143	101,937	△1,794	△1.8
		車券売上金（千円）	34,378,643	29,818,233	4,560,410	15.3
サ テ ラ イ ト 津 山	本場開催	日中開催日数（日）	7	4	3	75.0
		ナイター開催日数（日）	33	31	2	6.5
		車券売上金（千円）	29,503	29,285	218	0.7
	場外開催	日中開催日数（日）	338	346	△8	△2.3
		車券売上金（千円）	477,020	475,121	1,899	0.4
		ナイター開催日数（日）	173	309	△136	△44.0
		ナイター売上金（千円）	119,230	193,050	△73,820	△38.2
	計	開催日数（日）	338	346	△8	△2.3
		車券売上金（千円）	625,753	697,456	△71,703	△10.3
サ テ ラ イ ト 笠 岡	本場開催	日中開催日数（日）	7	4	3	75.0
		ナイター開催日数（日）	33	33	0	—
		車券売上金（千円）	32,722	30,569	2,153	7.0
	場外開催	日中開催日数（日）	364	365	△1	△0.3
		車券売上金（千円）	800,133	878,273	△78,140	△8.9
		ナイター開催日数（日）	364	365	△1	△0.3
		ナイター売上金（千円）	336,308	368,242	△31,934	△8.7
	計	開催日数（日）	364	365	△1	△0.3
		車券売上金（千円）	1,169,163	1,277,084	△107,921	△8.5
サ テ ラ イ ト 山 陰	本場開催	日中開催日数（日）	7	4	3	75.0
		ナイター開催日数（日）	33	33	0	—
		車券売上金（千円）	15,420	26,005	△10,585	△40.7
	場外開催	日中開催日数（日）	361	363	△2	△0.6
		車券売上金（千円）	327,950	373,933	△45,983	△12.3
		ナイター開催日数（日）	361	363	△2	△0.6
		ナイター売上金（千円）	204,747	263,574	△58,827	△22.3
	計	開催日数（日）	361	363	△2	△0.6
		車券売上金（千円）	548,117	663,512	△115,395	△17.4

* 玉野本場の本場開催欄の車券売上金は、専用場外車券売場の他、臨時場外車券売場の売上分を含んだ合計額である。

また、各場外開催欄の車券売上金には、併用発売した車券売上金を含む。

② 歳出

歳出決算額は、前年度比4,919,408千円（17.1%）増の33,698,887千円となっている。

開催費は前年度比4,559,694千円（16.6％）増の32,078,060千円で、主な要因は、車券売上金の増加に伴う車券払戻金の増である。また報償費のうち507,643千円は、収益が最低保証額（3億円）を超える部分の30％に相当する額を運営報償金として支払うものである。

総務費のうち積立金の主なものは、将来の施設改修に備えるための競輪施設整備基金積立金1,012,427千円である。

財産管理費は前年度比11,287千円（132.9％）増の19,780千円となっている。

一般会計への繰出金は前年度比100,000千円（23.3％）増の530,000千円となっている。

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 の 状 況

（単位：千円）

区 分 \ 年 度		R6年度	R5年度	比 較 増 減	
				金 額	増減率％
開催費	車 券 払 戻 金 等	24,870,642	21,137,639	3,733,003	17.7
	分 担 金 交 付 金 等	1,120,256	1,086,036	34,220	3.2
	報 償 費	1,323,096	1,150,555	172,541	15.0
	そ の 他	4,764,066	4,144,137	619,929	15.0
総務費	職 員 給 与 費	47,325	35,156	12,169	34.6
	積 立 金	1,013,635	782,121	231,514	29.6
	そ の 他	10,087	5,343	4,744	88.8
財 産 管 理 費		19,780	8,493	11,287	132.9
小 計		33,168,887	28,349,479	4,819,408	17.0
繰 出 金		530,000	430,000	100,000	23.3
合 計		33,698,887	28,779,479	4,919,408	17.1

むすび

当年度、本場開催は64日、特別競輪等の臨時場外車券発売も含めると354日実施されている。

本市競輪事業特別会計は、一般会計に前年度比1億円増の5.3億円の繰出しを行い、本市財政へ大きく貢献している。

今後も車券売上上の増加と経費の節減を図り、自転車競技法に定める競輪の施行による公益と財政の健全化を図る観点から、収益の一部を一般会計に繰入れることにより、玉野市財政に寄与していただきたい。

また、既存の競輪ファンだけでなく新たな集客に向けたアプローチを積極的に行い、より多くのお客様に玉野競輪場へ足を運んでもらい、現場ならではの魅力を感じていただけるよう望むものである。

(3) 市立玉野海洋博物館事業特別会計

当年度の市立玉野海洋博物館事業特別会計決算は、次のとおりである。

予 算 現 額	66,055,000円	
歳入決算額	59,586,036円	(対予算現額90.2%)
歳出決算額	58,718,620円	(予算執行率88.9%)
差 引 残 額	867,416円	(翌年度に繰り越し)

当年度の実質収支は、867千円の黒字であり、前年度実質収支818千円を控除した単年度収支では49千円の黒字となっている。

決算収支の状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 の 状 況

(単位：千円)

年 度	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (A)－(B) (C)	翌年度に繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)－(D) (E)	前 年 度 実質収支 (F)	単年度収支 (E)－(F) (G)
R6	59,586	58,719	867	0	867	818	49
R5	55,495	54,677	818	0	818	801	18
R4	55,071	54,271	801	0	801	842	△41

① 歳入

歳入の主なものは、入場料29,251千円及び一般会計繰入金26,000千円となっている。

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

歳 入 決 算 の 状 況

(単位：千円)

区 分 \ 年 度		R 6 年度	R 5 年度	比 較 増 減	
				金 額	増減率%
海洋博物館事業収入	入 場 料	29,251	28,722	529	1.8
寄 附 金	寄 附 金	1,500	1,400	100	7.1
繰 入 金	一般会計繰入金	26,000	23,100	2,900	12.6
繰 越 金	繰 越 金	818	801	17	2.1
諸 収 入	雑 入	1,336	1,263	73	5.8
使用料及び手数料	海洋博物館使用料	231	210	21	10.0
県 支 出 金	県 補 助 金	450	0	450	皆増
合 計		59,586	55,495	4,091	7.4

一般入館者数は、瀬戸内海国立公園指定90周年記念に伴う「瀬戸内海国立公園の希少生物展」等企画展開催により増加しているが、団体入館者数は、少子化の影響により学生団体入館者数が減少の傾向にあり、減少している。全体では、新型コロナウイルス感染症拡大前の入館者数の水準に戻りつつある。

入館者の状況は、次表のとおりである。

入 館 者 の 状 況

(単位：人)

区 分 \ 年 度	R 6 年度	R 5 年度	比 較 増 減	
			増 減	増減率%
一 般	64,624	62,879	1,745	2.8
団 体	10,545	11,530	△985	△8.5
合 計	75,169	74,409	760	1.0

② 歳出

歳出総額は、前年度比4,042千円（7.4%）増の58,719千円となっている。

一般管理費の主なものは海洋博物館運営費の需用費17,955千円で、電気料や飼料費等を支出している。また、役務費1,408千円のうち広告料900千円は、吉本興業株式会社と契約し、玉野海洋博物館をPRしたものである。

財産管理費の主なものは施設修繕料1,526千円である。

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 の 状 況

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	R 6 年度	R 5 年度	比 較 増 減	
			金 額	増減率%
一 般 管 理 費	56,664	53,031	3,633	6.9
財 産 管 理 費	2,054	1,646	408	24.8
合 計	58,719	54,677	4,042	7.4

むすび

当年度の決算について、歳入の根幹となるべき入場料収入は、瀬戸内海国立公園指定90周年記念に伴う企画展等イベント開催により増加傾向にある。一般会計繰入金及び寄附金を加え、歳入全体では前年度比409万円（7.4%）の増となっている。

一方歳出は、一般管理費における職員給与費等の増加により、前年度に比べ404万円（7.4%）の増となっている。

今後も引き続き、入館者が興味を深め楽しめる海洋生物等の展示を進化させるとともに、施設の老朽化対策や再整備のあり様などを含めた将来構想の検討を推進し、引き続き、SNS等を活用した広報活動や、記念イベントの実施、また周辺の動物園や遊園地と連携して集客を図るなど、多様で重層的な施設運営に努められるよう望むものである。

(4) 病院事業債管理特別会計

当年度の病院事業債管理特別会計決算は、次のとおりである。

予 算 現 額	4,975,291,000円	
歳入決算額	4,598,228,558円	(対予算現額92.4%)
歳出決算額	4,598,228,558円	(予算執行率92.4%)
差 引 残 額	0円	

歳入、歳出ともに決算額は4,598,229千円となっている。

決算収支の状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 の 状 況

(単位：千円)

年 度	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (A)－(B) (C)	翌年度に繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)－(D) (E)	前 年 度 実質収支 (F)	単年度収支 (E)－(F) (G)
R6	4,598,229	4,598,229	0	0	0	0	0
R5	2,642,766	2,642,766	0	0	0	0	0
R4	383,347	383,347	0	0	0	0	0

① 歳入

歳入決算額は、前年度比1,955,463千円（74.0%）増の4,598,229千円で、貸付金元利収入121,229千円及び市債4,477,000千円となっている。

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

歳 入 決 算 の 状 況

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	R 6 年度	R 5 年度	比 較 増 減	
			金 額	増減率%
貸 付 金 元 利 収 入	121,229	42,566	78,663	184.8
市 債	4,477,000	2,600,200	1,876,800	72.2
合 計	4,598,229	2,642,766	1,955,463	74.0

② 歳出

歳出決算額は、前年度比1,955,463千円（74.0%）増の4,598,229千円で、貸付事業費4,477,000千円及び公債費121,229千円となっている。

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 の 状 況

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	R 6 年 度	R 5 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率%
貸 付 事 業 費	4,477,000	2,600,200	1,876,800	72.2
公 債 費	121,229	42,566	78,663	184.8
合 計	4,598,229	2,642,766	1,955,463	74.0

むすび

本特別会計は、病院事業の地方独立行政法人化に伴い、地方独立行政法人玉野医療センター（以下「玉野医療センター」という。）に係る病院事業債の適正な管理を目的に、令和３年度に設置されたものである。玉野医療センターの施設・設備整備のための財源として病院事業債を本特別会計で借入れ、玉野医療センターに貸付けを行っている。また、病院事業債の償還に当たっては、玉野医療センターから貸付金の元利償還金を本特別会計で受入れ、借入先への償還を行っている。

(5) 介護保険事業特別会計

当年度の介護保険事業特別会計決算は、次のとおりである。

予 算 現 額	7,847,618,000円	
歳入決算額	7,720,299,200円	(対予算現額98.4%)
歳出決算額	7,683,975,820円	(予算執行率97.9%)
差 引 残 額	36,323,380円	(翌年度に繰り越し)

当年度の実質収支は36,323千円の黒字であるが、前年度実質収支154,028千円を控除した単年度収支では117,704千円の赤字となっている。

決算収支の状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 の 状 況

(単位：千円)

年度	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (A)－(B) (C)	翌年度に繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)－(D) (E)	前 年 度 実質収支 (F)	単年度収支 (E)－(F) (G)
R6	7,720,299	7,683,976	36,323	0	36,323	154,028	△117,704
R5	7,649,419	7,495,391	154,028	0	154,028	223,956	△69,928
R4	7,472,599	7,248,643	223,956	0	223,956	106,594	117,362

① 歳入

歳入決算額は、前年度比70,880千円（0.9%）増の7,720,299千円で、うち保険料は前年度比138千円（0.0%）微増の1,468,629千円となっている。

国庫支出金、支払基金交付金及び県支出金は、いずれも増加している。

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

歳 入 決 算 の 状 況

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	R6年度	R5年度	比 較 増 減	
			金 額	増減率%
1 介 護 保 険 料	1,468,629	1,468,491	138	0.0
2 使 用 料 及 び 手 数 料	101	117	△16	△13.7
3 国 庫 支 出 金	1,904,003	1,864,038	39,965	2.1
(1) 介 護 給 付 費 負 担 金	1,343,298	1,321,656	21,642	1.6
(2) 調 整 交 付 金	449,126	415,151	33,975	8.2
(3) 介護保険事業費補助金	1,244	0	1,244	皆増
(4) 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	33,858	36,798	△2,940	△8.0
(5) 地域支援事業交付金 (その他の地域支援事業)	58,484	68,003	△9,519	△14.0
(6) 保 険 者 機 能 強 化 推 進 交 付 金	6,318	9,554	△3,236	△33.9
(7) 地域支援事業交付金	0	0	0	—
(8) 介護保険保険者 努力支援交付金	11,675	12,876	△1,201	△9.3
4 支 払 基 金 交 付 金	1,955,853	1,880,111	75,742	4.0
5 県 支 出 金	1,083,129	1,080,041	3,088	0.3
(1) 介護給付費負担金	1,038,077	1,028,080	9,997	1.0
(2) 地域支援事業交付金	45,052	51,961	△6,909	△13.3
6 財 産 収 入	2,354	22	2,332	10,600.0
7 繰 入 金	1,145,196	1,131,801	13,395	1.2
(1) 介護給付費繰入金	887,103	857,270	29,833	3.5
(2) 地域支援事業繰入金	44,388	44,943	△555	△1.2
(3) 職員給与費等繰入金	59,138	52,098	7,040	13.5
(4) 事務費繰入金	82,080	81,609	471	0.6
(5) 前年度精算分繰入金	0	796	△796	皆減
(6) 低所得者介護保険料 軽減事業繰入金	72,487	95,087	△22,600	△23.8
8 繰 越 金	154,028	223,956	△69,928	△31.2
9 諸 収 入	7,007	841	6,166	733.2
合 計	7,720,299	7,649,419	70,880	0.9

当年度の保険料収納率は、現年分の特別徴収分100.0%、普通徴収分96.9%、合わせて99.8%で、前年度と同率となっている。また、滞納繰越分については19.7%と前年度から3.2

ポイント低下しているが、現年分、滞納繰越分の合計では99.2%となり、前年度からは0.1ポイント上昇している。

生活困窮、死亡等による不納欠損額は前年度比461千円減の1,754千円、該当人数は前年度比8人減の46人、該当件数は前年度比107件減の242件で、いずれも減少している。

保険料の収納状況は、次表のとおりである。

保 険 料 の 収 納 状 況

(単位：千円)

区 分			調 定 額	収入済額	収納率%	不納欠損額	収入未済額
R 6 年 度	現 年 度	特 別 徴 収	1,368,559	▲852 1,369,412	100.0	0	0
		普 通 徴 収	100,191	▲93 97,168	96.9	0	3,116
		小 計	1,468,751	▲945 1,466,580	99.8	0	3,116
	滞 納 繰 越 分		10,382	0 2,050	19.7	1,754	6,578
	合 計		1,479,133	▲945 1,468,629	99.2	1,754	9,694
R 5 年 度	現 年 度	特 別 徴 収	1,369,077	▲1,310 1,370,387	100.0	0	0
		普 通 徴 収	98,845	▲134 95,407	96.4	0	3,572
		小 計	1,467,922	▲1,444 1,465,793	99.8	0	3,572
	滞 納 繰 越 分		11,769	▲6 2,698	22.9	2,215	6,861
	合 計		1,479,690	▲1,450 1,468,491	99.1	2,215	10,434

*収入済額欄の▲印は、還付未済額。収納率は、還付未済額を控除して算出。

② 歳出

歳出決算額は、前年度比188,585千円（2.5%）増の7,683,976千円で、主な要因は保険給付費と総務費の増加である。

なお、基金積立金では、今後の介護保険財政の健全な運営を図るための財源として、介護給付費準備基金に19,816千円が積み立てられている。

歳出決算及び保険給付費の状況は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 の 状 況

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	R6年度	R5年度	比 較 増 減	
			金 額	増減率%
1 総 務 費	143,071	134,329	8,742	6.5
(1) 総 務 管 理 費	103,829	94,168	9,661	10.3
(2) 徴 収 費	581	467	114	24.4
(3) 介護認定審査会費	38,570	36,496	2,074	5.7
(4) 計画策定委員会費	91	3,199	△3,108	△97.2
2 保 険 給 付 費	7,103,277	6,858,246	245,031	3.6
3 基 金 積 立 金	19,816	81,732	△61,916	△75.8
4 地 域 支 援 事 業 費	273,697	276,620	△2,923	△1.1
5 諸 支 出 金	144,115	144,464	△349	△0.2
合 計	7,683,976	7,495,391	188,585	2.5

保 険 給 付 費 の 状 況

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	R6年度	R5年度	比 較 増 減	
			金 額	増減率%
介護サービス等諸経費	6,778,646	6,543,978	234,668	3.6
居宅介護サービス給付費	4,685,877	4,554,482	131,395	2.9
施設介護サービス給付費	2,092,769	1,989,496	103,273	5.2
介護予防サービス等諸経費	134,968	133,310	1,658	1.2
介護予防サービス給付費	134,968	133,310	1,658	1.2
高額介護サービス等諸経費	182,547	173,522	9,025	5.2
高額介護サービス給付費	155,362	148,435	6,927	4.7
高額医療合算介護サービス給付費	27,184	25,087	2,097	8.4
合 計	7,096,160	6,850,810	245,350	3.6

*本表の保険給付費の合計額には審査支払手数料は含まれていない。

むすび

当年度の決算は、実質収支は前年度に引き続き黒字となったものの、前年度実質収支を控除した単年度収支では赤字となっている。実質収支の黒字額3,632万円は、次年度において国庫支出金、県支出金及び診療報酬支払基金等の精算措置をした後、最終的に余剰となった額を介護給付費準備基金に積み立てるものである。

保険料は高い収納率となっているものの、普通徴収分の更なる納付促進や滞納繰越分の収納率向上に努め、介護保険財政の健全な運営を図る中で、適正な保険給付の推進と、各種サービスの提供についても努められたい。

今後においても、第9期介護保険事業計画に基づき、引き続き「自助」、「互助」、「共助」、「公助」の連携により保健福祉サービスと介護サービス提供体制の充実を図るとともに、「住み慣れた地域で、健康で元気に暮らせるまちづくり」の実現を目指すという基本理念のもと、高齢者が安心して暮らし続けることができるよう、事業の着実な推進に努められたい。

(6) 後期高齢者医療事業特別会計

当年度の後期高齢者医療事業特別会計決算は、次のとおりである。

予 算 現 額	1,457,923,000円	
歳入決算額	1,335,040,222円	(対予算現額91.6%)
歳出決算額	1,301,713,550円	(予算執行率89.3%)
差 引 残 額	33,326,672円	(翌年度に繰り越し)

当年度の実質収支は、33,327千円の黒字であり、前年度実質収支28,428千円を控除した単年度収支でも4,899千円の黒字となっている。

決算収支の状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 の 状 況

(単位：千円)

年 度	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (A)－(B) (C)	翌年度に繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)－(D) (E)	前 年 度 実質収支 (F)	単年度収支 (E)－(F) (G)
R6	1,335,040	1,301,714	33,327	0	33,327	28,428	4,899
R5	1,192,257	1,163,829	28,428	0	28,428	29,050	△623
R4	1,157,005	1,127,955	29,050	0	29,050	24,991	4,060

当年度末現在の被保険者数は、前年度比272人（2.1%）増の13,135人となっている。被保険者1人当たりの保険料は、前年度比7,248円（10.7%）増の74,759円となっている。

被保険者の加入状況等は、次表のとおりである。

被 保 険 者 の 加 入 状 況 等

区 分 \ 年 度	R6年度	R5年度	比 較 増 減	
			増 減	増減率%
被 保 険 者 数 (人)	13,135	12,863	272	2.1
保険料(現年度調定額:単位千円)	981,954	868,393	113,561	13.1
被保険者1人当たり保険料 (円)	74,759	67,511	7,248	10.7

① 歳入

歳入決算額は、前年度比142,784千円（12.0%）増の1,335,040千円で、うち保険料は前年度比112,134千円（12.9%）増の981,508千円となっている。

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

歳 入 決 算 の 状 況

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	R6年度	R5年度	比 較 増 減	
			金 額	増減率%
1 後期高齢者医療保険料	981,508	869,374	112,134	12.9
2 使用料及び手数料	77	76	1	1.3
3 繰 入 金	321,939	292,663	29,276	10.0
(1) 一般会計繰入金	321,939	292,663	29,276	10.0
4 繰 越 金	28,428	29,050	△622	△2.1
5 諸 収 入	1,153	1,093	60	5.5
(1) 延滞金加算金及び過料	85	44	41	93.2
(2) 償還金及び還付加算金	1,054	1,037	17	1.6
(3) 雑 入	14	11	3	27.3
6 広域連合支出金	1,936	0	1,936	皆増
合 計	1,335,040	1,192,257	142,784	12.0

当年度の保険料収納率は、現年分の特別徴収分100.0%、普通徴収分99.1%、合わせて99.7%で、前年度より0.1ポイント低下している。また、滞納繰越分については29.0%と前年度から13.4ポイント低下しているが、現年分、滞納繰越分の合計では99.5%となり、前年度と同率である。

なお、生活困窮、死亡等による不納欠損額は前年度比285千円減の452千円、該当人数は前年度比2人増の19人、該当件数は前年度比9件減の55件となっている。

保険料の収納状況は、次表のとおりである。

保 険 料 の 収 納 状 況

(単位：千円)

区 分			調 定 額	収 入 済 額	収 納 率 %	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
R 6 年 度	現 年 度	特 別 徴 収	693,236	▲969 694,184	100.0	0	21
		普 通 徴 収	288,717	▲183 286,361	99.1	0	2,539
		小 計	981,954	▲1,152 980,545	99.7	0	2,560
	滞 納 繰 越 分		3,312	▲3 963	29.0	452	1,901
	合 計		985,266	▲1,155 981,508	99.5	452	4,462
R 5 年 度	現 年 度	特 別 徴 収	624,771	▲1,031 625,801	100.0	0	0
		普 通 徴 収	243,622	▲122 241,921	99.3	0	1,822
		小 計	868,393	▲1,152 867,722	99.8	0	1,822
	滞 納 繰 越 分		3,893	1,652	42.4	736	1,505
	合 計		872,286	▲1,152 869,374	99.5	736	3,327

* 収入済額欄の▲印は、還付未済額。収納率は、還付未済額を控除して算出。

② 歳出

歳出決算額は、前年度比137,885千円（11.8%）増の1,301,714千円で、増加の主な理由は、後期高齢者医療広域連合納付金が増加したためである。

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 の 状 況

(単位：千円)

区 分	年 度	R6年度	R5年度	比 較 増 減	
				金 額	増減率%
1 総 務 費		30,150	24,872	5,278	21.2
(1) 総 務 管 理 費		12,725	8,826	3,899	44.2
(2) 徴 収 費		17,426	16,045	1,381	8.6
2 後期高齢者医療広域連合納付金		1,270,509	1,137,920	132,589	11.7
(1) 後期高齢者医療広域連合納付金		1,270,509	1,137,920	132,589	11.7
3 諸 支 出 金		1,054	1,037	17	1.6
(1) 償還金及び還付加算金		1,054	1,037	17	1.6
合 計		1,301,714	1,163,829	137,885	11.8

むすび

当年度の決算は、実質収支は前年度に引き続き黒字となり、前年度実質収支を控除した単年度収支でも黒字となっている。

歳入の根幹となるべき保険料の適正な収納確保は、後期高齢者医療事業の健全な運営及び円滑な事業推進に不可欠であることから、滞納繰越の発生防止など一層の収納率向上に努められたい。

4 財産に関する調書

当年度における財産の取得及び処分について、各項目の異動状況の概要は、次のとおりである。

(1) 公有財産

① 土地

当年度末における土地の総面積は、当年度中の増加が30,287㎡、減少が45,040㎡で、差引14,753㎡減少し、12,358,062㎡となっている。

増加した主なものは、地方独立行政法人玉野医療センターへ出資していた病院官舎用地を寄附採納したことによるものである。

減少した主なものは、同医療センターへたまの病院敷地を出資したことによるものである。

② 建物

当年度末における建物の総面積は、当年度中の増加が6,837㎡、減少は5,577㎡で、差引1,260㎡増加し、269,771㎡となっている。

増加した主なものは、旧玉野総合福祉センターを玉野市社会福祉協議会から寄附採納したことによるものである。

減少した主なものは、新庁舎建設に伴う本庁舎付属棟の一部を解体撤去したことによるものである。

③ 有価証券

当年度末における有価証券は、前年度比100,000千円減の162,617千円となっている。これは、玉野街づくり株式会社の解散に伴うものである。

④ 出資による権利

当年度末における出資による権利は、前年度比50千円増の322,010千円となっている。

(2) 物品

当年度末における重要物品は、当年度中の増加が9点、減少が20点で、差引11点減少し、742点となっている。

増加したものは緞帳、ピアノ、二酸化硫黄・浮遊粒子状物質自動測定機、マイクロバス、可搬動力ポンプ及び緊急自動車である。

減少したものは、移動書庫、食器消毒保管庫、冷蔵庫、救急資機材、光波距離計、複写機、コンピューター、ネットワーク機器、コンプレッサー、軽自動車及び着ぐるみである。

(3) 債権

当年度末における債権は、前年度比6,905千円減の87,141千円となっている。これは、玉野

市緊急援護資金貸付金及び玉野市奨学資金貸付金がいずれも減少したことによるものである。

(4) 基金

当年度末における基金（玉野市土地開発基金を除く。）は、前年度比3,371,547千円増の16,621,487千円となっている。

増加した主なものは、玉野市財政調整基金918,748千円、玉野市減債基金860,989千円、玉野市公共施設等整備基金433,046千円及び玉野市競輪施設整備基金1,133,427千円である。

減少したものは、玉野市水産業振興基金336千円である。

5 決算審査資料

第 1 表 実 質 収

区 分 会 計 別		歳 入		歳 出	
		決 算 額	構成比%	決 算 額	構成比%
一 般 会 計		28,217,344,779	34.3	27,245,371,322	33.7
特 別 会 計		54,016,371,603	65.7	53,667,557,404	66.3
内 訳	国 民 健 康 保 険 事 業	6,354,260,429	7.7	6,326,034,334	7.8
	競 輪 事 業	33,948,957,158	41.3	33,698,886,522	41.6
	市立玉野海洋博物館事業	59,586,036	0.1	58,718,620	0.1
	病 院 事 業 債 管 理	4,598,228,558	5.6	4,598,228,558	5.7
	介 護 保 険 事 業	7,720,299,200	9.4	7,683,975,820	9.5
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,335,040,222	1.6	1,301,713,550	1.6
合 計		82,233,716,382	100.0	80,912,928,726	100.0

支 に 関 する 調 書

(単位：円)

形 式 収 支 額	翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源			実 質 収 支 額
	継 続 費 通 次 繰 越 額	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	
971,973,457	0	29,448,000	1,105,000	941,420,457
348,814,199	0	0	0	348,814,199
28,226,095	0	0	0	28,226,095
250,070,636	0	0	0	250,070,636
867,416	0	0	0	867,416
0	0	0	0	0
36,323,380	0	0	0	36,323,380
33,326,672	0	0	0	33,326,672
1,320,787,656	0	29,448,000	1,105,000	1,290,234,656

第 2 表 歳 入 歳

<div> <div>区 分</div> <div>会 計 別</div> </div>		歳 入		
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計		28,217,344,779	530,000,000	27,687,344,779
特 別 会 計		54,016,371,603	2,031,206,303	51,985,165,300
内 訳	国 民 健 康 保 険 事 業	6,354,260,429	538,071,400	5,816,189,029
	競 輪 事 業	33,948,957,158	0	33,948,957,158
	市立玉野海洋博物館事業	59,586,036	26,000,000	33,586,036
	病 院 事 業 債 管 理	4,598,228,558	0	4,598,228,558
	介 護 保 険 事 業	7,720,299,200	1,145,195,519	6,575,103,681
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,335,040,222	321,939,384	1,013,100,838
合 計		82,233,716,382	2,561,206,303	79,672,510,079

出 決 算 総 括 表

(単位：円)

歳 出			差 引 過 不 足 額	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
27,245,371,322	2,031,206,303	25,214,165,019	971,973,457	2,473,179,760
53,667,557,404	530,000,000	53,137,557,404	348,814,199	△1,152,392,104
6,326,034,334	0	6,326,034,334	28,226,095	△509,845,305
33,698,886,522	530,000,000	33,168,886,522	250,070,636	780,070,636
58,718,620	0	58,718,620	867,416	△25,132,584
4,598,228,558	0	4,598,228,558	0	0
7,683,975,820	0	7,683,975,820	36,323,380	△1,108,872,139
1,301,713,550	0	1,301,713,550	33,326,672	△288,612,712
80,912,928,726	2,561,206,303	78,351,722,423	1,320,787,656	1,320,787,656

第 3 表 各 会

区 分 会 計 別		予 算 現 額	歳			
		(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額
一 般 会 計		29,907,251,000	28,674,697,701	▲6,069,135 28,217,344,779	18,199,072	445,222,985
特 別 会 計		55,903,618,000	54,222,036,692	▲3,098,130 54,016,371,603	25,421,457	183,341,762
内 訳	国民健康保険事業	7,514,333,000	6,545,631,712	▲997,730 6,354,260,429	23,186,816	169,182,197
	競 輪 事 業	34,042,398,000	33,948,957,158	33,948,957,158	0	0
	市立玉野海洋 博 物 館 事 業	66,055,000	59,586,036	59,586,036	0	0
	病院事業債管理	4,975,291,000	4,598,228,558	4,598,228,558	0	0
	介護保険事業	7,847,618,000	7,730,829,129	▲945,600 7,720,299,200	1,777,641	9,697,888
	後期高齢者医療事業	1,457,923,000	1,338,804,099	▲1,154,800 1,335,040,222	457,000	4,461,677
合 計		85,810,869,000	82,896,734,393	▲9,167,265 82,233,716,382	43,620,529	628,564,747

* 収入済額欄の▲印は、還付未済額。予算現額に比し増減は、還付未済額を控除して算出。

計 別 執 行 状 況

(単位：円)

入				歳 出					
予 算 現 額 に 比 し 増 減	$\frac{(B)}{(A)} \%$	$\frac{(C)}{(A)} \%$	$\frac{(C)}{(B)} \%$	支出済額(D)	翌 年 度 繰越額(E)	不用額(F)	$\frac{(D)}{(A)} \%$	$\frac{(E)}{(A)} \%$	$\frac{(F)}{(A)} \%$
△1,689,906,221	95.9	94.3	98.4	27,245,371,322	230,665,400	2,431,214,278	91.1	0.8	8.1
△1,887,246,397	97.0	96.6	99.6	53,667,557,404	0	2,236,060,596	96.0	0.0	4.0
△1,160,072,571	87.1	84.5	97.1	6,326,034,334	0	1,188,298,666	84.2	0.0	15.8
△93,440,842	99.7	99.7	100.0	33,698,886,522	0	343,511,478	99.0	0.0	1.0
△6,468,964	90.2	90.2	100.0	58,718,620	0	7,336,380	88.9	0.0	11.1
△377,062,442	92.4	92.4	100.0	4,598,228,558	0	377,062,442	92.4	0.0	7.6
△127,318,800	98.5	98.4	99.9	7,683,975,820	0	163,642,180	97.9	0.0	2.1
△122,882,778	91.8	91.5	99.6	1,301,713,550	0	156,209,450	89.3	0.0	10.7
△3,577,152,618	96.6	95.8	99.2	80,912,928,726	230,665,400	4,667,274,874	94.3	0.3	5.4

第 4 表 一 般 会 計

区 分 款 別	予 算 現 額				調 定	
	当初予算額	補正予算額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額	計	金 額	構 成 比 %
1 市 税	6,927,355,000	0	0	6,927,355,000	7,628,154,472	26.6
2 地方譲与税	170,700,000	0	0	170,700,000	165,605,445	0.6
3 利子割交付金	2,800,000	0	0	2,800,000	3,761,000	0.0
4 配当割交付金	47,300,000	0	0	47,300,000	52,215,000	0.2
5 株式等譲渡 所得割交付金	58,200,000	0	0	58,200,000	84,589,000	0.3
6 法人事業税 交 付 金	126,900,000	0	0	126,900,000	142,768,000	0.5
7 地方消費税 交 付 金	1,416,800,000	0	0	1,416,800,000	1,484,892,000	5.2
8 ゴルフ場利用 税 交 付 金	38,780,000	0	0	38,780,000	37,664,238	0.1
9 環境性能割 交 付 金	18,600,000	0	0	18,600,000	19,925,000	0.1
10 地方特例 交 付 金	299,745,000	0	0	299,745,000	286,473,000	1.0
11 地方交付税	7,120,000,000	299,450,000	0	7,419,450,000	7,750,721,000	27.0
12 交通安全対策 特別交付金	5,000,000	0	0	5,000,000	4,494,000	0.0
13 分担金及び 負 担 金	171,686,000	0	0	171,686,000	196,721,554	0.7
14 使用料及び 手 数 料	468,732,000	0	0	468,732,000	483,967,998	1.7
15 国庫支出金	3,779,993,000	485,337,000	142,058,000	4,407,388,000	3,823,174,307	13.3
16 県 支 出 金	1,607,207,000	77,562,000	13,443,000	1,698,212,000	1,507,455,958	5.3
17 財 産 収 入	29,808,000	7,702,000	0	37,510,000	49,093,696	0.2
18 寄 附 金	543,600,000	86,000,000	0	629,600,000	497,594,553	1.7
19 繰 入 金	755,280,000	30,000,000	0	785,280,000	48,210,411	0.2
20 繰 越 金	59,269,000	1,724,133,000	46,336,000	1,829,738,000	1,863,911,569	6.5
21 諸 収 入	478,229,000	388,839,000	0	867,068,000	1,106,998,500	3.9
22 市 債	2,544,016,000	△207,509,000	143,900,000	2,480,407,000	1,436,307,000	5.0
合 計	26,670,000,000	2,891,514,000	345,737,000	29,907,251,000	28,674,697,701	100.0

歳入款別執行状況

(単位：円)

額	収入済額				不納欠損額	収入未済額	還付 未済額
対予算 現額 %	金額	構成比 %	対予算現額 %	対調定額 %	金額	金額	
110.1	7,387,100,188	26.2	106.6	96.8	12,555,353	234,564,126	6,065,195
97.0	165,605,445	0.6	97.0	100.0	0	0	0
134.3	3,761,000	0.0	134.3	100.0	0	0	0
110.4	52,215,000	0.2	110.4	100.0	0	0	0
145.3	84,589,000	0.3	145.3	100.0	0	0	0
112.5	142,768,000	0.5	112.5	100.0	0	0	0
104.8	1,484,892,000	5.3	104.8	100.0	0	0	0
97.1	37,664,238	0.1	97.1	100.0	0	0	0
107.1	19,925,000	0.1	107.1	100.0	0	0	0
95.6	286,473,000	1.0	95.6	100.0	0	0	0
104.5	7,750,721,000	27.5	104.5	100.0	0	0	0
89.9	4,494,000	0.0	89.9	100.0	0	0	0
114.6	188,387,105	0.7	109.7	95.8	2,123,006	6,211,443	0
103.3	459,236,689	1.6	98.0	94.9	338,812	24,395,897	3,400
86.7	3,823,174,307	13.5	86.7	100.0	0	0	0
88.8	1,507,455,958	5.3	88.8	100.0	0	0	0
130.9	47,127,956	0.2	125.6	96.0	0	1,965,740	0
79.0	497,594,553	1.8	79.0	100.0	0	0	0
6.1	48,210,411	0.2	6.1	100.0	0	0	0
101.9	1,863,911,569	6.6	101.9	100.0	0	0	0
127.7	925,731,360	3.3	106.8	83.6	3,181,901	178,085,779	540
57.9	1,436,307,000	5.1	57.9	100.0	0	0	0
95.9	28,217,344,779	100.0	94.3	98.4	18,199,072	445,222,985	6,069,135

第 5 表 一 般 会 計

区 分 款 別	予 算 現 額					
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用 増減	計	構成比 %
1 議 会 費	263,668,000	2,627,000	0	0	266,295,000	0.9
2 総 務 費	3,814,146,000	2,304,306,000	19,608,000	3,427,000	6,141,487,000	20.5
3 民 生 費	10,527,501,000	525,491,000	118,549,000	0	11,171,541,000	37.4
4 衛 生 費	2,340,427,000	193,501,000	110,039,000	4,659,000	2,648,626,000	8.9
5 労 働 費	86,683,000	0	0	0	86,683,000	0.3
6 農林水産業費	684,304,000	△4,670,000	1,979,000	0	681,613,000	2.3
7 商 工 費	289,721,000	△114,000	0	0	289,607,000	1.0
8 土 木 費	2,240,803,000	△7,028,000	0	0	2,233,775,000	7.5
9 消 防 費	1,111,851,000	23,044,000	0	16,178,000	1,151,073,000	3.8
10 教 育 費	2,962,403,000	△145,643,000	95,562,000	6,999,000	2,919,321,000	9.8
11 災害復旧費	0	0	0	0	0	0.0
12 公 債 費	2,298,493,000	0	0	0	2,298,493,000	7.7
13 予 備 費	50,000,000	0	0	△31,263,000	18,737,000	0.1
合 計	26,670,000,000	2,891,514,000	345,737,000	0	29,907,251,000	100.0

歳出款別執行状況

(単位：円)

支出済額			翌年度繰越額			不用額	
金額	構成比 %	対予算額 現 %	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	金額	不用率 %
255,081,776	0.9	95.8	0	0	0	11,213,224	4.2
5,277,924,236	19.4	85.9	0	0	0	863,562,764	14.1
10,453,512,874	38.4	93.6	0	34,327,000	0	683,701,126	6.1
2,355,468,127	8.6	88.9	0	715,000	0	292,442,873	11.0
86,441,605	0.3	99.7	0	0	0	241,395	0.3
523,302,710	1.9	76.8	0	31,400,000	0	126,910,290	18.6
258,431,461	0.9	89.2	0	0	0	31,175,539	10.8
2,069,627,337	7.6	92.7	0	38,900,000	0	125,247,663	5.6
1,123,466,938	4.1	97.6	0	0	0	27,606,062	2.4
2,558,985,907	9.4	87.7	0	124,219,000	1,104,400	235,011,693	8.1
0	0.0	—	0	0	0	0	—
2,283,128,351	8.4	99.3	0	0	0	15,364,649	0.7
0	0.0	0.0	0	0	0	18,737,000	100.0
27,245,371,322	100.0	91.1	0	229,561,000	1,104,400	2,431,214,278	8.1

第 6 表 市 税

区 分 税 目		予 算 現 額	調 定 額					
		金 額	滞納繰越分	現年課税分	計	構 成 比 %	対 予 算 現 額 %	滞納繰越分
市 民 税		2,594,180,000	100,803,422	2,977,689,995	3,078,493,417	40.4	118.7	22,634,383
内 訳	個 人	2,143,110,000	95,197,804	2,321,355,795	2,416,553,599	31.7	112.8	21,966,483
	法 人	451,070,000	5,605,618	656,334,200	661,939,818	8.7	146.7	667,900
固 定 資 産 税		3,385,727,000	91,364,941	3,510,585,100	3,601,950,041	47.2	106.4	15,545,337
内 訳	固定資産税	3,376,480,000	91,364,941	3,501,337,600	3,592,702,541	47.1	106.4	15,545,337
	国有資産等所在市町村交付金	9,247,000	0	9,247,500	9,247,500	0.1	100.0	0
軽 自 動 車 税		222,710,000	13,400,564	227,109,400	240,509,964	3.2	108.0	2,432,170
内 訳	種 別 割	212,710,000	13,400,564	214,528,400	227,928,964	3.0	107.2	2,432,170
	環境性能割	10,000,000	0	12,581,000	12,581,000	0.2	125.8	0
市 た ば こ 税		392,000,000	59,170	356,187,777	356,246,947	4.7	90.9	0
鉦 産 税		1,175,000	0	896,800	896,800	0.0	76.3	0
入 湯 税		15,843,000	0	16,190,760	16,190,760	0.2	102.2	0
都 市 計 画 税		315,720,000	8,565,343	325,301,200	333,866,543	4.4	105.7	1,457,355
合 計		6,927,355,000	214,193,440	7,413,961,032	7,628,154,472	100.0	110.1	42,069,245

収 入 状 況

(単位：円)

収 入 済 額					不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額			還 付 未 済 額
現年課税分	計	構 成 比 %	対 予 算 現 額 %	対 調 定 額 %		滞納繰越分	現年課税分	計	
2,944,252,856	2,966,887,239	40.2	114.4	96.4	5,253,088	72,938,124	39,268,561	112,206,685	5,853,595
2,284,748,356	2,306,714,839	31.2	107.6	95.5	4,544,876	68,708,618	37,533,361	106,241,979	948,095
659,504,500	660,172,400	8.9	146.4	99.7	708,212	4,229,506	1,735,200	5,964,706	4,905,500
3,481,685,724	3,497,231,061	47.3	103.3	97.1	5,483,644	70,365,966	29,001,671	99,367,637	132,301
3,472,438,224	3,487,983,561	47.2	103.3	97.1	5,483,644	70,365,966	29,001,671	99,367,637	132,301
9,247,500	9,247,500	0.1	100.0	100.0	0	0	0	0	0
223,200,800	225,632,970	3.1	101.3	93.8	1,304,555	9,676,739	3,962,700	13,639,439	67,000
210,619,800	213,051,970	2.9	100.2	93.5	1,304,555	9,676,739	3,962,700	13,639,439	67,000
12,581,000	12,581,000	0.2	125.8	100.0	0	0	0	0	0
356,187,777	356,187,777	4.8	90.9	100.0	0	59,170	0	59,170	0
896,800	896,800	0.0	76.3	100.0	0	0	0	0	0
16,190,760	16,190,760	0.2	102.2	100.0	0	0	0	0	0
322,616,226	324,073,581	4.4	102.6	97.1	514,066	6,596,716	2,694,479	9,291,195	12,299
7,345,030,943	7,387,100,188	100.0	106.6	96.8	12,555,353	159,636,715	74,927,411	234,564,126	6,065,195

基金運用状況

第1 審査の基準

審査は、玉野市監査基準（令和2年3月27日玉野市監査委員告示第1号）に準拠して実施した。

第2 審査の種類

基金運用状況審査（地方自治法（昭和22年法律第67号）第241条第5項の規定による審査）

第3 審査の対象

令和6年度 玉野市土地開発基金

第4 審査の着眼点

有効性、効率性、経済性、合规性、実在性、網羅性、権利と義務の帰属、評価の妥当性、期間配分の適切性、表示の妥当性等に着目し実施した。

第5 審査の主な実施内容

実査、確認、証憑突合、帳簿突合、計算突合、分析的手続、質問、観察、閲覧等の手法により、効果的かつ効率的に十分かつ適切な審査の証拠を入手して実施した。

また、地方自治法第235条の2第1項の規定により実施した例月現金出納検査、同法第199条第1項及び第4項の規定により実施した定期監査、同条第5項の規定による随時監査の実施があればその結果も考慮に入れながら、必要に応じ関係者からの説明を聴取して審査を実施した。

第6 審査の実施場所及び日程

審査の実施場所：玉野市役所（玉野市宇野1丁目27番1号）

日程：令和7年6月30日から8月15日まで

第7 審査の結果及び意見

土地開発基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために必要な土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るための資金として運用するものである。

基金の増減は次表のとおりで、不動産の売払いにより土地が947千円減少し、現金が同額の947千円増加したので、基金の総額は768,000千円で前年度と同額となっている。

審査に付された基金運用状況調書の計数は正確であり、運用状況も適正なものと認めた。

なお、当年度の運用状況は次表のとおりである。

令和 6 年度土地開発基金運用状況調書

区 分			前年度末現在高		決 算 年 度 中 増 減 高				決算年度末現在高	
					増		減			
不 動 産	土 地	宅 地	m ² 6,352.73	千円 377,231	m ² —	千円 —	m ² —	千円 —	m ² 6,352.73	千円 377,231
		田	232.84	947	—	—	232.84	947	—	—
		畑	—	—	—	—	—	—	—	—
		山 林	52.00	244	—	—	—	—	52.00	244
		雑 種 地	3,251.36	19,744	—	—	—	—	3,251.36	19,744
		用悪水路	—	—	—	—	—	—	—	—
		た め 池	—	—	—	—	—	—	—	—
		原 野	—	—	—	—	—	—	—	—
		墓 地	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	9,888.93	398,166	—	—	232.84	947	9,656.09	397,219
		建 物	156		—		—		156	
補 償 金			—		—		—		—	
合 計			398,322		—		947		397,375	
現 金			369,678		947		—		370,625	
基 金 の 総 額			768,000		947		947		768,000	

公 営 企 業 会 計

第1 審査の基準

審査は、玉野市監査基準（令和2年3月27日玉野市監査委員告示第1号）に準拠して実施した。

第2 審査の種類

決算審査（地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定による審査）

第3 審査の対象

令和6年度 玉野市水道事業会計決算

令和6年度 玉野市下水道事業会計決算

第4 審査の着眼点

有効性、効率性、経済性、合规性、実在性、網羅性、権利と義務の帰属、評価の妥当性、期間配分の適切性、表示の妥当性等に着目し実施した。

第5 審査の主な実施内容

各会計歳入歳出決算書及び同付属書類が関係法令に適合して調製されているかどうかを確認し、これらの計数と諸帳簿、証書類の証憑突合、帳簿突合、分析等により実施した。

また、地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の2第1項の規定により実施した例月現金出納検査、同法第199条第1項及び第4項の規定により実施した定期監査、同条第5項の規定による随時監査の実施があればその結果も考慮に入れながら、必要に応じ関係者からの説明を聴取して審査を実施した。

第6 審査の実施場所及び日程

審査の実施場所：玉野市役所（玉野市宇野1丁目27番1号）

日程：令和7年6月4日から7月31日まで

第7 審査の結果及び意見

送付を受けた決算報告書、財務諸表並びに事業報告書、各明細書は、それぞれ地方公営企業法の諸規定に準拠して作成されており、関係諸帳簿等と照合審査の結果、その計数は正確であり、事業の経営成績と財務状態を適正に表示しているものと認めた。審査の概要並びにそれに対する意見は、次のとおりである。

1 水道事業

(1) 業務の概況

① 普及率及び利用状況

令和6年度（以下「当年度」という。）末における給水戸数は、前年度比4戸増の27,157戸であるが、給水人口は、894人（1.6%）減の53,558人となっている。

また、行政区域内人口からみた普及率は前年度と同じ99.7%であり、施設利用率は前年度比1.2ポイント低下の79.6%となっている。

業務実績の前年度との比較は、次表のとおりである。

業 務 実 績 比 較 表

区 分		R 6 年度	R 5 年度	比較増減	増減率 (%)
行政区域内人口（人）		53,732	54,626	△894	△1.6
計画給水人口（人）		66,000	66,000	0	—
現在給水人口（人）		53,558	54,452	△894	△1.6
普及率 (%)	対行政区域内人口	99.7	99.7	0.0	—
	対計画給水人口	81.1	82.5	△1.4	△1.7
給水戸数（戸）		27,157	27,153	4	0.0
年間総配水量（m ³ ）		11,798,805	12,008,932	△210,127	△1.7
有収水量（m ³ ）		10,487,257	10,591,395	△104,138	△1.0
有収率（%）		88.9	88.2	0.7	0.8
送配水管延長（km）		450	450	0	—
配水能力（m ³ /日）A		40,600	40,600	0	—
1日平均配水量（m ³ /日）B		32,325	32,811	△486	△1.5
1日最大配水量（m ³ /日）C		37,800	35,830	1,970	5.5
施設利用率（%）B/A×100		79.6	80.8	△1.2	△1.5
最大稼働率（%）C/A×100		93.1	88.3	4.8	5.4

② 配水状況

当年度の総配水量は、前年度比210,127m³（1.7%）減の11,798,805m³となっている。

内訳は、自家水源からの配水量が前年度比16,072m³（38.6%）増の57,684m³、岡山県南部水道企業団からの浄水受水による配水量が前年度比226,199m³（1.9%）減の11,741,121m³となっている。

年度別配水量の状況は、次表のとおりである。

年 度 別 配 水 量 の 状 況

(単位：m³)

区 分	R 6 年度		R 5 年度		R 4 年度		R 4 年度を100としたすう勢比%	
	配水量	構成比%	配水量	構成比%	配水量	構成比%	R 6 年度	R 5 年度
自家水源	57,684	0.5	41,612	0.3	43,264	0.4	133.3	96.2
浄水受水	11,741,121	99.5	11,967,320	99.7	11,988,050	99.6	97.9	99.8
計	11,798,805	100.0	12,008,932	100.0	12,031,314	100.0	98.1	99.8

③ 有収率及び給水状況

当年度の有収水量（給水量）は、前年度比104,138m³（1.0%）減の10,487,257m³となっている。用途別では、家事用が35,681m³（0.8%）減、大口用が68,301m³（3.1%）減となり、営業用が64,513m³（4.3%）増、工業用が47,833m³（14.6%）増となっている。

また、有収率は、前年度比0.7ポイント上昇の88.9%となっている。

用途別給水量及び年度別有収率の状況は、次表のとおりである。

用 途 別 給 水 量 の 状 況

(単位：m³)

区 分	R 6 年度		R 5 年度		比較増減	
	給水量	構成比%	給水量	構成比%	給水量	増減率%
家 事 用	4,532,677	43.2	4,568,358	43.1	△35,681	△0.8
営 業 用	1,569,572	15.0	1,505,059	14.2	64,513	4.3
官 公 署 用	216,083	2.1	211,507	2.0	4,576	2.2
湯 屋 用	0	0.0	0	0.0	0	—
船 舶 用	19,586	0.2	21,615	0.2	△2,029	△9.4
工 業 用	375,390	3.6	327,557	3.1	47,833	14.6
臨 時 用	572	0.0	4,190	0.0	△3,618	△86.3
大 口 用	2,129,336	20.3	2,197,637	20.7	△68,301	△3.1
消 火 用	0	0.0	0	0.0	0	—
分 水 用	1,644,041	15.7	1,755,472	16.6	△111,431	△6.3
計	10,487,257	100.0	10,591,395	100.0	△104,138	△1.0

年 度 別 有 収 率 の 状 況

年 度	R 6 年度	R 5 年度	R 4 年度	R 3 年度	R 2 年度
有 収 率 （ % ）	88.9	88.2	88.6	91.1	92.0

④ 水道施設の建設、改良状況

当年度の建設投資は、前年度比32,720千円（8.2%）増の431,937千円となっている。

本年度は、建設事業（配水管布設事業）については該当がなく、全て施設改進黨業で、主なものは、番田地内、北方地内及び下山坂地内における配給水管布設替工事、樋ヶ原地内及び和田1丁目地内における送水管布設工事、上山坂・宇野1丁目地内における配水池設備工事である。

(2) 予算の執行状況

① 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

営業収益は、予算額1,614,730千円に対し決算額1,407,679千円（執行率87.2%）となっており、営業外収益は、予算額96,247千円に対し決算額102,647千円（執行率106.6%）となっている。

イ 収益的支出

営業費用は、予算額1,636,025千円に対し決算額1,478,756千円（執行率90.4%）で、157,269千円の不用額を生じている。不用額の主なものは、配水及び給水費57,397千円、減価償却費36,237千円である。

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

収 入

（単位：千円）

区 分	予 算 額			決 算 額	予算額に 比し増減	執行率%	備 考 (仮受消費税)
	当初予算額	補正予算額	計				
営 業 収 益	1,614,730	0	1,614,730	1,407,679	△207,051	87.2	127,151
営業外収益	96,247	0	96,247	102,647	6,400	106.6	239
計	1,710,977	0	1,710,977	1,510,326	△200,651	88.3	127,390

支 出

（単位：千円）

区 分	予 算 額			決 算 額	不 用 額	執行率%	備 考 (仮払消費税)
	当初予算額	補正予算額/ 流用増減額	計				
営 業 費 用	1,636,025	0	1,636,025	1,478,756	157,269	90.4	96,231
営業外費用	65,387	0	65,387	48,009	17,378	73.4	124
予 備 費	500	0	500	0	500	—	0
計	1,701,912	0	1,701,912	1,526,765	175,147	89.7	96,355

② 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入は、予算額726,718千円に対し決算額277,496千円（執行率38.2%）となっている。

イ 資本的支出

資本的支出は、予算額971,460千円に対し決算額443,530千円（執行率45.7%）であるが、予算繰越として建設改良費430,041千円を翌年度に繰り越しており、差引97,889千円の不用額を生じている。不用額の主なものは、建設改良費の施設改良費78,779千円である。

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

収 入

区 分	予 算 額						決 算 額
	当 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額に 係る財源充当額	継続費 繰越額 に係る財源 充当額	合 計	
企 業 債	435,000	0	435,000	30,000	0	465,000	72,800
出 資 金	2,870	0	2,870	0	0	2,870	2,870
分 担 金	10,648	0	10,648	0	0	10,648	5,445
工 事 負 担 金	220,200	0	220,200	28,000	0	248,200	196,381
計	668,718	0	668,718	58,000	0	726,718	277,496

（単位：千円）

予算額に 比し増減	執行率%	備 考 (仮受消費税)
△392,200	15.7	0
0	100.0	0
△5,203	51.1	495
△51,819	79.1	0
△449,222	38.2	495

支 出

区 分	予 算 額						決 算 額
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継続費 通次繰越額	合 計	
建設改良費	881,367	0	881,367	78,000	0	959,367	431,937
企業債償還金	11,593	0	11,593	0	0	11,593	11,593
予 備 費	500	0	500	0	0	500	0
計	893,460	0	893,460	78,000	0	971,460	443,530

(単位:千円)

翌 年 度 繰 越 額			不用額	執行率%	備 考 (仮払消費税)
地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継続費 通次繰越額	合 計			
430,041	0	430,041	97,389	45.0	35,115
0	0	0	0	100.0	0
0	0	0	500	0.0	0
430,041	0	430,041	97,889	45.7	35,115

ウ 留保資金

資本的収入額が資本的支出額に不足する額166,034千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金によって補填されている。

③ その他

議会の議決を経なければ流用することができない経費（職員給与費、交際費）及びたな卸資産の購入限度額は、いずれも限度内の執行である。

(3) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの状況を見ると、業務活動については前払金増加の影響等により17,622千円のマイナスとなり、投資活動では144,753千円のマイナス、財務活動では企業債の借入れにより64,077千円のプラスとなり、資金は98,298千円減少した。

その結果、当年度の資金期首残高1,698,370千円に対し、資金期末残高は1,600,072千円となった。

キャッシュフロー計算書

(単位：千円)

区 分	R 6 年 度	R 5 年 度	比較増減	増減率%
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益（△は純損失）	△34,813	△34,993	180	0.5
減価償却費	292,152	294,275	△2,123	△0.7
資産減耗費	3,728	5,217	△1,489	△28.5
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△759	△206	△553	△268.4
退職給付引当金の増減額（△は減少）	8,833	4,747	4,086	86.1
賞与等引当金の増減額（△は減少）	213	△505	718	142.2
長期前受金戻入	△95,113	△95,552	439	0.5
受取利息及び配当金	△924	△19	△905	△4,763.2
支払利息及び企業債取扱諸費	14,919	15,381	△462	△3.0
未収金の増減額（△は増加）	△35,167	122,378	△157,545	△128.7
貯蔵品の増減額（△は増加）	△2,290	△1,188	△1,102	△92.8
前払金の増減額（△は増加）	△127,300	36,900	△164,200	△445.0
未払金の増減額（△は減少）	△23,040	31,503	△54,543	△173.1
預り金の増減額（△は減少）	△4,065	802	△4,867	△606.9
小計	△3,627	378,740	△382,367	△101.0
利息及び配当金の受取額	924	19	905	4,763.2
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△14,919	△15,381	462	3.0
業務活動によるキャッシュ・フロー	△17,622	363,378	△381,000	△104.8
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△346,084	△912,625	566,541	62.1
工事負担金等による収入	201,331	227,177	△25,846	△11.4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△144,753	△685,448	540,695	78.9
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	72,800	0	72,800	皆増
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△11,593	△21,557	9,964	46.2
他会計からの出資による収入	2,870	3,223	△353	△11.0
財務活動によるキャッシュ・フロー	64,077	△18,334	82,411	449.5
資金増減額（△は減少）	△98,298	△340,404	242,106	71.1
資金期首残高	1,698,370	2,038,774	△340,404	△16.7
資金期末残高	1,600,072	1,698,370	△98,298	△5.8

(4) 経営状況（損益計算書）

当年度の総収益は、前年度比19,484千円（1.4％）減の1,383,018千円であり、総費用は前年度比19,664千円（1.4％）減の1,417,831千円となった結果、純損失34,813千円を計上している。

また、営業収益は、前年度比74,482千円（6.2％）増の1,280,528千円となり、営業費用は、前年度比9,481千円（0.7％）減の1,382,525千円となった結果、101,997千円の営業損失を計上している。

損益の状況は、次表のとおりである。

損 益 の 状 況

（単位：千円）

区 分	R 6 年度		R 5 年度		比 較 増 減	
	金 額	構成比％	金 額	構成比％	金 額	増減率％
総収益 (A)	1,383,018	100.0	1,402,503	100.0	△19,484	△1.4
営業収益(a)	1,280,528	92.6	1,206,046	86.0	74,482	6.2
営業外収益	102,491	7.4	196,457	14.0	△93,966	△47.8
総費用 (B)	1,417,831	100.0	1,437,496	100.0	△19,664	△1.4
営業費用(b)	1,382,525	97.5	1,392,006	96.8	△9,481	△0.7
営業外費用	35,307	2.5	45,490	3.2	△10,183	△22.4
営業利益 (a－b) (△営業損失)	△101,997	—	△185,960	—	83,963	45.2
純 利 益 (A－B) (△ 純 損 失)	△34,813	—	△34,993	—	180	0.5

① 収益

ア 営業収益

当年度の水道料金収納率は、前年度比2.1ポイント上昇の96.5％であり、過年度分収入額も73,401千円で、前年度より増加している。

用途別給水収益の構成比率は、家事用が最も大きく39.3％であり、続いて大口用20.5％、営業用17.4％、分水用15.9％等となっている。給水収益は、前年度比73,364千円（6.3％）増と大きく伸びているが、これは、前年度、物価高騰支援策として実施した、家事用、営業用及び工業用の契約者に対する水道基本料金の一部減免が終了したことによるものである。

年度別給水収益収入の状況及び用途別給水収益の状況は、次表のとおりである。

年度別給水収益収入の状況

(単位：千円)

年度	調定額	収入額	収納率%	未収額	過年度 収 入 分 額
R 6	1,369,643	1,321,706	96.5	47,937	73,401
R 5	1,288,942	1,217,212	94.4	71,730	52,886
R 4	1,387,311	1,335,444	96.3	51,867	57,290

(消費税を含む)

用途別給水収益の状況

(単位：千円)

区 分	R 6 年度		R 5 年度		比 較 増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
家事用	489,944	39.3	419,372	35.8	70,572	16.8
営業用	216,428	17.4	198,136	16.9	18,292	9.2
官公署用	33,101	2.7	32,435	2.8	666	2.1
湯屋用	0	0.0	0	0.0	0	—
船舶用	3,242	0.3	3,577	0.3	△335	△9.4
工業用	49,051	3.9	42,371	3.6	6,680	15.8
臨時用	271	0.0	1,230	0.1	△959	△78.0
大口用	255,630	20.5	263,823	22.5	△8,193	△3.1
消火用	0	0.0	0	0.0	0	—
分水用	197,461	15.9	210,823	18.0	△13,362	△6.3
計	1,245,130	100.0	1,171,766	100.0	73,364	6.3

イ 営業外収益

営業外収益は、前年度比93,966千円（47.8%）減の102,491千円となっている。これは、前年度、水道基本料金の減免に伴う一般会計補助金の受け入れがあったことによるものである。

② 費用

ア 営業費用

営業費用は、前年度比9,481千円（0.7%）減の1,382,525千円となっている。

なお、職員給与費の総収益に対する割合は8.7%（前年度7.6%）、総費用に対しては8.5%（前年度7.4%）となっている。

イ 営業外費用

営業外費用は、前年度比10,183千円（22.4%）減の35,307千円となっている。

なお、年度末における企業債未償還残高は1,502,588千円で、前年度に比べ61,207千円（4.2%）増加している。

企業債償還利息の支出状況は、次表のとおりである。

企 業 債 償 還 利 息 の 支 出 状 況

（単位：千円）

年度	支払利息	増減額	増減率%	総収益比%	総費用比%	R4年度を100とした すう勢比%
R 6	14,919	△462	△3.0	1.1	1.1	259.3
R 5	15,381	9,628	167.4	1.1	1.1	267.4
R 4	5,753	1,616	39.1	0.4	0.4	100.0

ウ 販売価格及び給水原価

当年度の給水原価は、1m³当たり前年度比57銭減の126円13銭となっている。

一方、販売価格は、同前年度比8円10銭増の118円73銭となり、販売益及び充足率は改善している。

販売価格及び給水原価の状況は、次表のとおりである。

販 売 価 格 及 び 給 水 原 価 の 状 況

（単位：円）

区 分	R 6 年度	R 5 年度	比較増減	増減率(%)
販売価格 (A)	118.73	110.63	8.10	7.3
給水原価 (B)	126.13	126.70	△0.57	△0.4
販 売 益 (A－B)	△7.40	△16.07	8.67	54.0
充 足 率 (A/B×100)	94.13	87.32	6.81	7.8

(5) 財務状況（貸借対照表）

当年度末の総資産は、前年度比169,310千円(1.6%) 増の10,811,422千円、負債は、201,253千円（4.6%）増の4,541,765千円、資本は、31,943千円（0.5%）減の6,269,657千円となっている。

① 資産

ア 固定資産

当年度の有形固定資産は、前年度比102,092千円（1.2%）増の8,811,375千円となっている。

前年度からの増減は、構築物103,405千円、機械及び装置1,445千円並びに建設仮勘定388

千円の計105,238千円が増加し、建物1,799千円、工具・器具及び備品956千円並びに車両運搬具392千円の計3,147千円が減少している。

イ 流動資産

当年度の流動資産は、前年度比67,219千円（3.5%）増の1,999,877千円であり、増加した主なものは、前払金が127,300千円、未収金35,927千円である。

財務分析指標では、流動比率が868.1%（前年度930.1%）、当座比率が799.8%（前年度916.8%）、現金預金比率が694.5%（前年度817.4%）であり、いずれも低下している。

② 負債及び資本

ア 負債

負債の内訳は、固定負債が前年度比71,671千円（4.6%）増の1,624,954千円、流動負債が前年度比22,603千円（10.9%）増の230,387千円となっている。

総資本に対する構成比は、固定負債が前年度比0.4ポイント上昇の15.0%、流動負債が前年度比0.1ポイント上昇の2.1%となっている。

イ 資本

資本の内訳は、資本金が前年度比2,870千円（0.1%）増の4,842,887千円、剰余金が34,813千円（2.4%）減の1,426,770千円となっている。

財務分析指標では、自己資本構成比率が82.8%（前年度83.5%）、利子負担率が1.0%（前年度1.1%）となっている。

むすび

当年度の総収益は、前年度比1,948万円（1.4％）減の13億8,302万円となり、総費用は、前年度比1,966万円（1.4％）減の14億1,783万円となっている。その結果、前年度と同水準の当年度純損失額3,481万円を計上している。

有収率は88.9％で前年度より0.7ポイント改善しているが、前年度に引き続き90％台を割り込んでいる。主な有収率低下の原因は漏水の発生と考えられるが、漏水箇所の速やかな把握及び改修を図るなど、引き続き有収率の向上に努められたい。

収益面では、納付書支払全体に対するコンビニ収納の利用割合が、現年度分では前年度比2.4％増の76.7％となるなど納付環境として定着しており、収納率の向上に寄与しているものと思われるが、人口減少、節水機器の普及、節水意識の高まり及び産業構造の変化等により水需要は減少傾向にあり、今後の営業収益拡大を見込むことは難しい状況にある。

一方、費用面では、近年の物価高騰を背景に、すでに実施された岡山県南部水道企業団からの水道水供給単価の値上げに加え、今後も様々な経費の上昇が懸念される。

また、老朽管の更新や送水管の耐震化といった従来からの課題に加え、全国的に水道水からのPFAS（有機フッ素化合物）検出事例が相次いだことにより、水質の安全性にも注目が集まっており、水道事業の経営を取り巻く環境は極めて厳しい状況となっている。

県内においては、水道事業に係る審議会等の答申を受けて、水道料金の見直しを行う自治体も多く見受けられる。本市においても、今後、水道事業の健全な財政運営を行うためには、市民負担を考慮しながら、水道料金の見直しの検討も避けて通れないものと考えられる。

その一方で、負担の公平性確保のため、適切な債権管理の取組も求められることから、利用者の実情に配慮しつつも適切な滞納整理に努め、さらなる収納率向上を図られたい。

水道事業は市民の重要なライフラインとして、安全で安心な水の安定供給の確保を図る必要があることから、水需要との整合性を図りながら計画的な老朽化対策等を行うとともに、防災面での機能強化及び水質の安全確保等を推進し、経営面の改善も含め、より一層企業努力を行うよう要望するものである。

(決算審査資料)

第1表 項目別収益費用構成比較表

(単位：円)

区 分		R 6 年 度		R 5 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
営業収益	給 水 収 益	1,245,129,570	90.0	1,171,765,700	83.5	73,363,870	6.3
	受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	—
	その他営業収益	35,397,934	2.6	34,280,653	2.4	1,117,281	3.3
	計	1,280,527,504	92.6	1,206,046,353	86.0	74,481,151	6.2
営業外収益	受取利息及び配当金	923,851	0.1	18,857	0.0	904,994	4,799.2
	他会計補助金	0	0.0	96,952,592	6.9	△96,952,592	皆減
	他会計負担金	1,006,543	0.1	1,806,318	0.1	△799,775	△44.3
	長期前受金戻入	95,113,376	6.9	95,552,102	6.8	△438,726	△0.5
	雑 収 益	5,447,204	0.4	2,126,782	0.2	3,320,422	156.1
	計	102,490,974	7.4	196,456,651	14.0	△93,965,677	△47.8
合 計		1,383,018,478	100.0	1,402,503,004	100.0	△19,484,526	△1.4
営業費用	原水及び浄水費	797,324,502	56.2	815,067,409	56.7	△17,742,907	△2.2
	配水及び給水費	151,760,548	10.7	147,794,706	10.3	3,965,842	2.7
	受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	—
	業 務 費	57,033,795	4.0	60,899,994	4.2	△3,866,199	△6.3
	総 係 費	80,449,684	5.7	68,686,654	4.8	11,763,030	17.1
	減価償却費	292,151,890	20.6	294,274,588	20.5	△2,122,698	△0.7
	資産減耗費	3,751,329	0.3	5,229,611	0.4	△1,478,282	△28.3
	その他営業費用	53,000	0.0	53,000	0.0	0	—
	計	1,382,524,748	97.5	1,392,005,962	96.8	△9,481,214	△0.7
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	14,918,681	1.1	15,380,905	1.1	△462,224	△3.0
	雑 支 出	20,387,868	1.4	30,109,130	2.1	△9,721,262	△32.3
	計	35,306,549	2.5	45,490,035	3.2	△10,183,486	△22.4
合 計		1,417,831,297	100.0	1,437,495,997	100.0	△19,664,700	△1.4

第2表 費用構成比較表

(単位：円)

区 分		R 6 年 度		R 5 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
職 員 給 与 費	給 料	46,669,064	3.3	46,334,908	3.2	334,156	0.7
	手 当	23,998,761	1.7	19,466,420	1.4	4,532,341	23.3
	賞与等引当金繰入額	8,250,173	0.6	8,424,766	0.6	△174,593	△2.1
	報 酬	12,560,375	0.9	11,132,232	0.8	1,428,143	12.8
	退 職 給 付 費	13,610,023	1.0	6,613,779	0.5	6,996,244	105.8
	法 定 福 利 費	15,803,751	1.1	15,102,221	1.1	701,530	4.6
	計	120,892,147	8.5	107,074,326	7.4	13,817,821	12.9
動 力 費		18,437,737	1.3	17,296,671	1.2	1,141,066	6.6
修 繕 費	修 繕 費	41,379,719	2.9	42,610,877	3.0	△1,231,158	△2.9
	材 料 費	1,638,010	0.1	1,328,756	0.1	309,254	23.3
	計	43,017,729	3.0	43,939,633	3.1	△921,904	△2.1
薬 品 費		437,700	0.0	271,300	0.0	166,400	61.3
企 業 債 利 息		14,918,681	1.1	15,380,905	1.1	△462,224	△3.0
減 価 償 却 費		292,151,890	20.6	294,274,588	20.5	△2,122,698	△0.7
受 水 費		787,040,161	55.5	802,162,088	55.8	△15,121,927	△1.9
そ の 他	旅 費	578,832	0.0	439,924	0.0	138,908	31.6
	被 服 費	186,250	0.0	275,333	0.0	△89,083	△32.4
	備 消 品 費	2,329,996	0.2	3,220,110	0.2	△890,114	△27.6
	燃 料 費	719,138	0.1	606,769	0.0	112,369	18.5
	光 熱 水 費	2,200,067	0.2	1,947,300	0.1	252,767	13.0
	印 刷 製 本 費	1,686,100	0.1	900,200	0.1	785,900	87.3
	通 信 運 搬 費	6,822,784	0.5	8,804,836	0.6	△1,982,052	△22.5
	委 託 料	80,433,903	5.7	82,911,969	5.8	△2,478,066	△3.0
	負 担 金	364,550	0.0	338,920	0.0	25,630	7.6
	賃 借 料	10,611,510	0.7	11,638,211	0.8	△1,026,701	△8.8
	工 事 請 負 費	0	0.0	0	0.0	0	—
	路 面 復 旧 費	3,646,800	0.3	3,529,500	0.2	117,300	3.3
	固定資産除却費	3,728,259	0.3	5,217,461	0.4	△1,489,202	△28.5
	棚卸資産減耗費	23,070	0.0	12,150	0.0	10,920	89.9
	そ の 他	27,603,993	1.9	37,253,803	2.6	△9,649,810	△25.9
	計	140,935,252	9.9	157,096,486	10.9	△16,161,234	△10.3
合 計		1,417,831,297	100.0	1,437,495,997	100.0	△19,664,700	△1.4

第 3 表 財 務 分

区 分		R 6 年度	R 5 年度	R 4 年度	比 率 公 式
構 成 比 率 (%)	固 定 資 産 構 成 比 率	81.5	81.8 (83.1)	78.0 (83.8)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総 資 産}} \times 100$
	固 定 負 債 構 成 比 率	15.0	14.6 (20.4)	14.1 (21.3)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総 資 本}} \times 100$
	自 己 資 本 構 成 比 率	82.8	83.5 (75.6)	79.3 (74.8)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総 資 本}} \times 100$
財 務 比 率 (%)	固 定 比 率	98.4	98.1 (109.9)	98.4 (112.1)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	83.3	83.5 (86.6)	83.5 (87.2)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100$
	流 動 比 率	868.1	930.1 (419.4)	333.3 (411.7)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当 座 比 率	799.8	916.8 (400.5)	324.6 (394.8)	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	現 金 預 金 比 率	694.5	817.4 (—)	279.5 (—)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回 転 率 (回)	自己資本回転率	0.14	0.14 (0.13)	0.15 (0.14)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均資本}}$
	固定資産回転率	0.15	0.14 (0.12)	0.16 (0.12)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$
	流動資産回転率	0.65	0.55 (0.60)	0.62 (0.63)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$
	現金預金回転率	1.73	1.72 (—)	1.88 (—)	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$
	未 収 金 回 転 率	5.50	4.36 (6.85)	4.70 (7.05)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$
	貯 蔵 品 回 転 率	0.90	0.82 (—)	1.79 (—)	$\frac{\text{当年度購入及び期首貯蔵品}+\text{発 生 貯 蔵 品}-\text{期末貯蔵品}}{\text{平均貯蔵品}}$
	減価償却率 (%)	3.33	3.39 (4.20)	3.16 (4.22)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産}+\text{当年度減価償却費}} \times 100$

析 に 関 す る 調

説	明
	総資産に対する固定資産の占める割合であり、構成比率が大であれば資本固定化の傾向にある。
	総資本に占める固定負債の割合であり、自己資本構成比率と関連して構成比率が小さくなるのが望ましい。
	総資本に占める自己資本の割合であり、自己資本構成比率が大であるほど経営の安定性は大きいといえる。
	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする原則から、100%以下が望ましいとされている。
	固定資産の調達が自己資本（資本金、剰余金）と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、100%以下であることが望ましい。
	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	この比率が高いほど投下自己資本に比して営業活動が活発なことを示す。
	営業収益と設備資産に投下された資本との関係で設備利用の適否をみるためのもので、比率は大きいほどよい。
	流動資産回転率は現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなればそれに応じて高くなるものである。
	1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するもので比率は大きいほどよい。
	未収金に固定する金額の適否を測定するもので、比率の高いほど債権の未回収の残留期間の短いことを意味する。
	貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむので貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。
	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却対策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。

区 分		R 6 年度	R 5 年度	R 4 年度	比 率 公 式
収 益 率 (%)	総 収 支 比 率	97.5	97.6 (110.0)	106.1 (110.3)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
	総 資 本 利 益 率	△0.32	△0.32 (1.06)	0.80 (1.10)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	営 業 収 支 比 率	92.6	86.6 (97.7)	101.0 (97.7)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
そ の 他	利子負担率(%)	0.99	1.1 (1.2)	0.4 (1.3)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{固定負債企業債} + \text{流動負債企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
	企業債償還元金 対減価償却費比率 (%)	5.9	10.8 (63.2)	11.9 (69.5)	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$
	職員 1 人 当 たり 営 業 収 益 (千円)	98,502	100,504 (89,402)	76,169 (85,453)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	職員 1 人 当 たり 有 形 固 定 資 産 (千円)	518,316	544,330 (—)	508,183 (—)	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$

(注1) 各算式に用いた用語は次のとおりである。

1. 総 資 産 = 固定資産 + 流動資産
2. 総 資 本 = 資本 + 負債 (総資本は実質的に総資産と同額になる。)
3. 資 本 = 資本金 + 利益剰余金 + 資本剰余金
4. 負 債 = 固定負債 + 流動負債 + 繰延収益
5. 自己資本 = 資本金 + 利益剰余金 + 資本剰余金 + 繰延収益
6. 総 収 益 = 営業収益 + 営業外収益

(注2) 令和 5 年度・令和 4 年度の () 内は、全国類似団体の指標平均値である。

説	明
	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すもので比率は高いほどよい。
	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものであり、比率が高いほど良好である。
	営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、比率が高いほど良好である。
	損益計算書が示す企業債利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものであり低率が望まれる。
	企業債の償還額と減価償却費を比較したもので、低率であるほど償還能力が高い。

第 4 表 比 較

借 方						
科 目	R 6 年 度		R 5 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
1 営 業 費 用	1,382,524,748	100.0	1,392,005,962	99.3	△9,481,214	△0.7
原水及び浄水費	797,324,502	57.7	815,067,409	58.1	△17,742,907	△2.2
配水及び給水費	151,760,548	11.0	147,794,706	10.5	3,965,842	2.7
受 託 工 事 費	0	0.0	0	0.0	0	—
業 務 費	57,033,795	4.1	60,899,994	4.3	△3,866,199	△6.3
総 係 費	80,449,684	5.8	68,686,654	4.9	11,763,030	17.1
減 価 償 却 費	292,151,890	21.1	294,274,588	21.0	△2,122,698	△0.7
資 産 減 耗 費	3,751,329	0.3	5,229,611	0.4	△1,478,282	△28.3
その他営業費用	53,000	0.0	53,000	0.0	0	—
2 営 業 外 費 用	35,306,549	2.6	45,490,035	3.2	△10,183,486	△22.4
支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	14,918,681	1.1	15,380,905	1.1	△462,224	△3.0
雑 支 出	20,387,868	1.5	30,109,130	2.1	△9,721,262	△32.3
計	1,417,831,297	102.5	1,437,495,997	102.5	△19,664,700	△1.4
当 年 度 純 利 益	△34,812,819	△2.5	△34,992,993	△ 2.5	180,174	0.5
合 計	1,383,018,478	100.0	1,402,503,004	100.0	△19,484,526	△1.4

損 益 計 算 書

(単位：円)

科 目	貸		方		比 較 増 減	
	R 6 年 度		R 5 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
1 営 業 収 益	1,280,527,504	92.6	1,206,046,353	86.0	74,481,151	6.2
給 水 収 益	1,245,129,570	90.0	1,171,765,700	83.5	73,363,870	6.3
受 託 工 事 収 益	0	0.0	0	0.0	0	—
その他営業収益	35,397,934	2.6	34,280,653	2.4	1,117,281	3.3
2 営 業 外 収 益	102,490,974	7.4	196,456,651	14.0	△93,965,677	△47.8
受 取 利 息 及 び 配 当 金	923,851	0.1	18,857	0.0	904,994	4,799.2
他 会 計 補 助 金	0	0.0	96,952,592	6.9	△96,952,592	皆減
他 会 計 負 担 金	1,006,543	0.1	1,806,318	0.1	△799,775	△44.3
長期前受金戻入	95,113,376	6.9	95,552,102	6.8	△438,726	△0.5
雑 収 益	5,447,204	0.4	2,126,782	0.2	3,320,422	156.1
合 計	1,383,018,478	100.0	1,402,503,004	100.0	△19,484,526	△1.4

第 5 表 比 較

資 産 の 部						
科 目	R 6 年 度		R 5 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
1 固 定 資 産	8,811,544,960	81.5	8,709,453,406	81.8	102,091,554	1.2
(1) 有形固定資産	8,811,374,960	81.5	8,709,283,406	81.8	102,091,554	1.2
イ 土 地	322,839,477	3.0	322,839,477	3.0	0	—
ロ 建 物	73,851,255	0.7	75,650,331	0.7	△1,799,076	△2.4
ハ 構 築 物	8,186,838,156	75.7	8,083,433,275	76.0	103,404,881	1.3
ニ 機 械 及 び 装 置	220,588,062	2.0	219,142,659	2.1	1,445,403	0.7
ホ 車 両 運 搬 具	1,086,500	0.0	1,478,000	0.0	△391,500	△26.5
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	3,338,805	0.0	4,294,871	0.0	△956,066	△22.3
ト 建 設 仮 勘 定	2,832,705	0.0	2,444,793	0.0	387,912	15.9
(2) 投 資	170,000	0.0	170,000	0.0	0	—
イ 出 資 金	170,000	0.0	170,000	0.0	0	—
2 流 動 資 産	1,999,877,187	18.5	1,932,658,382	18.2	67,218,805	3.5
(1) 現 金 預 金	1,600,071,951	14.8	1,698,370,010	16.0	△98,298,059	△5.8
(2) 未 収 金	242,497,646	2.2	206,571,052	1.9	35,926,594	17.4
(3) 貯 蔵 品	17,807,590	0.2	15,517,320	0.1	2,290,270	14.8
(4) 前 払 金	139,500,000	1.3	12,200,000	0.1	127,300,000	1,043.4
合 計	10,811,422,147	100.0	10,642,111,788	100.0	169,310,359	1.6

貸 借 対 照 表

(単位：円)

負 債 及 び 資 本 の 部						
科 目	R 6 年 度		R 5 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
3 固 定 負 債	1,624,954,049	15.0	1,553,283,212	14.6	71,670,837	4.6
(1) 企 業 債	1,492,625,868	13.8	1,429,788,259	13.4	62,837,609	4.4
(2) 引 当 金	132,328,181	1.2	123,494,953	1.2	8,833,228	7.2
イ 退 職 給 付 金 引 当 金	132,328,181	1.2	123,494,953	1.2	8,833,228	7.2
4 流 動 負 債	230,386,923	2.1	207,783,510	2.0	22,603,413	10.9
(1) 企 業 債	9,962,391	0.1	11,592,952	0.1	△1,630,561	△14.1
(2) 未 払 金	196,256,651	1.8	168,170,630	1.6	28,086,021	16.7
(3) 預 り 金	13,085,003	0.1	17,150,369	0.2	△4,065,366	△23.7
(4) 引 当 金	11,082,878	0.1	10,869,559	0.1	213,319	2.0
5 繰 延 収 益	2,686,423,998	24.8	2,579,444,936	24.2	106,979,062	4.1
(1) 長 期 前 受 金	5,323,019,572	49.2	5,123,158,217	48.1	199,861,355	3.9
(2) 収益化累計額	△2,636,595,574	△24.4	△2,543,713,281	△23.9	△92,882,293	△3.7
6 資 本 金	4,842,887,019	44.8	4,840,017,153	45.5	2,869,866	0.1
7 剰 余 金	1,426,770,158	13.2	1,461,582,977	13.7	△34,812,819	△2.4
(1) 資 本 剰 余 金	5,911,346	0.1	5,911,346	0.1	0	—
イ 受 贈 財 産 評 価 額	5,911,346	0.1	5,911,346	0.1	0	—
(2) 利 益 剰 余 金	1,420,858,812	13.1	1,455,671,631	13.7	△34,812,819	△2.4
イ 減 債 積 立 金	180,523,619	1.7	180,523,619	1.7	0	—
ロ 建 設 改 良 積 立 金	1,086,534,347	10.0	1,086,534,347	10.2	0	—
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	153,800,846	1.4	188,613,665	1.8	△34,812,819	△18.5
合 計	10,811,422,147	100.0	10,642,111,788	100.0	169,310,359	1.6

2 下水道事業

(1) 業務の概況

① 普及状況及び処理状況

当年度末における、本市の行政区域内人口に対する現在処理区域内人口の比率（下水道普及率）は、前年度より0.6ポイント上昇し98.7%となっている。これは、岡山県の下水道普及率70.5%及び全国の下水道普及率81.4%（いずれも令和6年3月末現在）に比べて高い水準にあり、岡山県内の市の中では第1位（同）である。

当年度末の処理区域内における水洗便所設置済人口は、前年度比564人（1.1%）減の49,532人であるが、年間汚水処理水量は、前年度比80千 m^3 （1.3%）増の6,076千 m^3 となっている。そのうち有収水量は前年度比41千 m^3 （0.8%）増の5,411千 m^3 となっている。

業務実績の前年度との比較は、次表のとおりである。

業 務 実 績 比 較 表

区 分			R 6 年度	R 5 年度	増 減	増減率%
普 及 状 況	行 政 区 域 内 人 口 A (人)		53,732	54,626	△894	△1.6
	現在処理区域内人口 B (人)		53,007	53,583	△576	△1.1
	水洗便所設置済人口 C (人)		49,532	50,096	△564	△1.1
	全 体 計 画 面 積 D (ha)		2,323	2,323	0	—
	現在処理区域内面積 E (ha)		1,842	1,832	10	0.5
	普 及 率	C／A (%)	92.2	91.7	0.5	0.5
		C／B (%)	93.4	93.5	△0.1	△0.1
		B／A (%)	98.7	98.1	0.6	0.6
管渠	汚 水 管 渠 延 長 (m)		478,070	473,041	5,029	1.1
	雨 水 管 渠 延 長 (m)		11,517	11,517	0	—
処 理 状 況	現在最大処理水量 (m ³ ／日)		22,457	20,107	2,350	11.7
	年間汚水処理水量 (千m ³)		6,076	5,996	80	1.3
	現 在 処 理 能 力 (m ³ ／日)		29,300	29,300	0	—
	現在平均処理水量 (千m ³ ／日)		15.7	15.6	0.1	0.6
	年 間 有 収 水 量 (千m ³)		5,411	5,370	41	0.8

* 公共下水道事業分のみ

② 建設改良工事の概況

当年度、公共下水道整備事業に係る建設投資額として総額1,583,818千円を支出している。
主な建設改良工事については、以下のとおりである。

ア 管渠建設改良費関係

玉野処理区	污水管渠布設工事	444,081千円	
同	污水管渠改築工事	195,833千円	
同	雨水管渠改築工事	2,464千円	
児島湖処理区	污水管渠布設工事	12,661千円	ほか

イ ポンプ場建設改良費関係

日比中継ポンプ場改築工事	375,119千円	ほか
--------------	-----------	----

ウ 処理場建設改良費関係

玉野浄化センター改築工事	243,140千円	ほか
--------------	-----------	----

エ 流域下水道建設改良費関係

児島湖流域下水道建設工事負担金	4,731千円	
-----------------	---------	--

③ 保存工事の概況

当年度、維持管理経費に係る保存工事費として、次のとおり総額122,316千円を支出している。

ア 管渠補修工事関係	38,576千円
イ ポンプ場補修工事関係	60,456千円
ウ 玉野浄化センター補修工事関係	23,284千円

(2) 予算の執行状況

① 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

収益的収入は、予算額2,425,249千円に対し決算額2,392,032千円で、執行率98.6%となっている。

内訳は、公共下水道事業収益のうち営業収益が、予算額1,759,463千円に対し決算額1,787,267千円（執行率101.6%）、営業外収益が、予算額652,571千円に対し決算額593,542千円（同91.0%）、小規模集合排水事業費のうち営業収益が、予算額1,469千円に対し決算額1,477千円（同100.5%）、営業外収益が、予算額11,746千円に対し決算額9,747千円（同83.0%）である。

イ 収益的支出

収益的支出は、予算額2,413,764千円に対し決算額2,244,623千円で、執行率93.0%となっている。

主な内訳は、公共下水道事業費のうち営業費用が、予算額2,167,631千円に対し決算額2,034,866千円（執行率93.9%）、営業外費用が、予算額231,906千円に対し決算額199,681千円（同86.1%）、小規模集合排水事業費のうち営業費用が、予算額11,404千円に対し決算額9,120千円（同80.0%）である。

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 額			決 算 額	予算額に 比し増減	執行率%	備 考 (仮受消費 税等)
	当初予算額	補正予算額	合 計				
公 共 下 水 道 事 業 収 益	2,412,034	0	2,412,034	2,380,808	△31,226	98.7	98,407
営 業 収 益	1,759,463	0	1,759,463	1,787,267	27,804	101.6	98,392
営 業 外 収 益	652,571	0	652,571	593,542	△59,029	91.0	15
小 規 模 集 合 排 水 事 業 収 益	13,215	0	13,215	11,224	△1,991	84.9	15
営 業 収 益	1,469	0	1,469	1,477	8	100.5	15
営 業 外 収 益	11,746	0	11,746	9,747	△1,999	83.0	0
計	2,425,249	0	2,425,249	2,392,032	△33,217	98.6	98,422

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額					決 算 額	繰越額 (地方公 営企業法 第26条第 2項)	不用額	執行率 %	備 考 (仮払消 費税等)
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額 ／ 増 減	正 額 用 額	小 計	繰越額 (地方公 営企業法 第26条第 2項)					
公 共 下 水 道 事 業 費	2,401,857	0	2,401,857	0	2,401,857	2,235,291	0	166,566	93.1	48,410
営 業 費 用	2,167,631	0	2,167,631	0	2,167,631	2,034,866	0	132,765	93.9	48,347
営 業 外 費 用	231,906	0	231,906	0	231,906	199,681	0	32,225	86.1	0
特 別 損 失	1,320	0	1,320	0	1,320	744	0	576	56.4	63
予 備 費	1,000	0	1,000	0	1,000	0	0	1,000	—	0
小 規 模 集 合 排 水 事 業 費	11,907	0	11,907	0	11,907	9,332	0	2,575	78.4	57
営 業 費 用	11,404	0	11,404	0	11,404	9,120	0	2,284	80.0	57
営 業 外 費 用	303	0	303	0	303	212	0	91	70.0	0
予 備 費	200	0	200	0	200	0	0	200	—	0
計	2,413,764	0	2,413,764	0	2,413,764	2,244,623	0	169,141	93.0	48,467

② 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入は、予算額2,707,043千円に対し決算額1,430,756千円で、執行率52.9%となっている。

イ 資本的支出

資本的支出は、予算額3,671,919千円に対し決算額2,590,645千円（執行率70.6％）であるが、建設改良費548,654千円を翌年度に繰り越しており、当該繰越額を除き532,620千円の不用額を生じている。繰越額の内訳は、工事請負費309,924千円及び建設事業関係委託料238,730千円である。

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

収 入

（単位：千円）

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に 比し増減	執行率 %	備 考 (仮受 消費税 等)
	当 初 予 算 額	補 正 予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額に 係る財源充当額	継 続 費 通次繰越額 に係る財源充 当 額	合 計				
公 共 下 水 道 資 本 的 収 入	2,229,885	0	2,229,885	477,158	0	2,707,043	1,430,756	△1,276,287	52.9	0
企 業 債	1,444,300	0	1,444,300	324,100	0	1,768,400	944,700	△823,700	53.4	0
国庫補助金	718,952	0	718,952	153,058	0	872,010	417,787	△454,223	47.9	0
他会計出資金	54,051	0	54,051	0	0	54,051	53,693	△358	99.3	0
分担金及び 負担金	12,582	0	12,582	0	0	12,582	14,576	1,994	115.8	0
計	2,229,885	0	2,229,885	477,158	0	2,707,043	1,430,756	△1,276,287	52.9	0

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額
	当 初 予算額	補 正 予算額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業 法第26条の 規定による 繰 越 額	継続費 通次繰 越額	合 計	
公共下水道資本的支出	3,192,799	0	0	3,192,799	477,201	0	3,670,000	2,588,727
建設改良費	2,185,885	0	0	2,185,885	477,201	0	2,663,086	1,583,818
償 還 金	1,005,414	0	0	1,005,414	0	0	1,005,414	1,003,493
補助金返還金	1,500	0	0	1,500	0	0	1,500	1,416
小規模集合排水 資本的支出	1,919	0	0	1,919	0	0	1,919	1,919
償 還 金	1,919	0	0	1,919	0	0	1,919	1,919
計	3,194,718	0	0	3,194,718	477,201	0	3,671,919	2,590,645

(単位：千円)

翌年度繰越額			不 用 額	執行率 %	備 考 (仮払消費税 等)
地方公営企業 法第26条 の規定による 繰越額	継続費 通次 繰越額	合 計			
548,654	0	548,654	532,619	70.5	121,767
548,654	0	548,654	530,614	59.5	121,767
0	0	0	1,921	99.8	0
0	0	0	84	94.4	0
0	0	0	0	100.0	0
0	0	0	0	100.0	0
548,654	0	548,654	532,620	70.6	121,767

ウ 留保資金

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,159,889千円及び前年度充当財源149,900千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額82,739千円、当年度分損益勘定留保資金854,881千円並びに減債積立金91,770千円によって補填されている。

なお、残額280,400千円については、未発行分の当年度同意済企業債により翌年度に措置されることとなっている。

③ その他

議会の議決を経なければ流用することができない経費（職員給与費）は、限度内の執行である。

(3) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの状況を見ると、業務活動については減価償却費1,364,936千円等の影響により844,682千円のプラスとなり、投資活動では有形固定資産の取得による支出等の影響で615,335千円のマイナス、財務活動では企業債の償還による支出等の影響により7,019千円のマイナスとなり、資金は222,327千円増加した。

その結果、当年度の資金期首残高1,484,807千円に対し、資金期末残高は1,707,134千円となった。

キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書

(単位：千円)

区 分	R6年度	R5年度	比較増減	増減率%
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益（△は純損失）	64,670	70,035	△5,365	△7.7
減価償却費	1,364,936	1,356,327	8,609	0.6
資産減耗費	0	5,440	△5,440	皆減
支払利息及び企業債取扱諸費	199,893	206,049	△6,156	△3.0
長期前受金戻入	△510,055	△514,356	4,301	0.8
貸倒引当金の増減額（△は減少）	956	△508	1,464	288.2
退職給付引当金の増減額（△は減少）	10,018	8,335	1,683	20.2
賞与等引当金の増減額（△は減少）	773	△446	1,219	273.3
未収金の増減額（△は増加）	11,190	3,752	7,438	198.2
前払金の増減額（△は増加）	△53,800	198,800	△252,600	△127.1
未払金の増減額（△は減少）	△4,924	25,421	△30,345	△119.4
預り金の増減額（△は減少）	△54	△11,479	11,425	99.5
その他	△39,028	△28,984	△10,044	△34.7
小計	1,044,575	1,318,385	△273,810	△20.8
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△199,893	△206,049	6,156	3.0
業務活動によるキャッシュ・フロー	844,682	1,112,336	△267,654	△24.1
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△1,041,982	△1,415,955	373,973	26.4
無形固定資産の取得による支出	△4,301	△8,325	4,024	48.3
補助金等の返還による支出	△1,416	0	△1,416	皆減
補助金等による収入	432,363	320,964	111,399	34.7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△615,335	△1,103,315	487,980	44.2
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	944,700	1,102,600	△157,900	△14.3
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,005,412	△1,029,685	24,273	2.4
他会計からの出資による収入	53,693	44,930	8,763	19.5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,019	117,845	△124,864	△106.0
資金増減額（△は減少）	222,327	126,866	95,461	75.2
資金期首残高	1,484,807	1,357,941	126,866	9.3
資金期末残高	1,707,134	1,484,807	222,327	15.0

(4) 経営の状況（損益計算書）

当年度は、総収益2,269,670千円に対する総費用2,205,000千円で、差引64,670千円の純利益を生じている。

当年度の経営成績をみると、営業収益は1,690,336千円で前年度比35,646千円（2.2%）増加している。営業費用は1,995,582千円で前年度比21,916千円（1.1%）増加し、差引後の営業損失は305,246千円で、損失額は前年度比13,730千円（4.3%）減少している。

営業収益に営業外収益579,334千円を加えた総収益は2,269,670千円で、前年度比10,801千円（0.5%）の増となっている。

また、営業費用に営業外費用208,737千円と特別損失681千円を含めた総費用は2,205,000千円で、前年度比16,167千円（0.7%）増加している。

この結果、当年度純利益は64,670千円となり、前年度比5,366千円（7.7%）の減となっている。

損益の状況は、次表のとおりである。

損 益 の 状 況 （小規模集合排水事業分を含む。）

（単位：千円）

区 分	R 6 年度		R 5 年度		比 較 増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
総 収 益 (A)	2,269,670	100.0	2,258,869	100.0	10,801	0.5
営 業 収 益(a)	1,690,336	74.5	1,654,690	73.3	35,646	2.2
営業外収益	579,334	25.5	604,179	26.7	△24,845	△4.1
総 費 用 (B)	2,205,000	100.0	2,188,833	100.0	16,167	0.7
営 業 費 用(b)	1,995,582	90.5	1,973,667	90.2	21,916	1.1
営業外費用	208,737	9.5	213,452	9.8	△4,715	△2.2
特別損失	681	0.0	1,715	0.1	△1,034	△60.3
営業利益 (a-b)	△305,246	—	△318,977	—	13,730	4.3
純 利 益 (A-B)	64,670	—	70,035	—	△5,366	△7.7

① 収益

ア 営業収益

営業収益は、下水道収益、一般会計負担金及びその他営業収益で構成されている。

当年度の下水道使用料の現年度分収入額は1,052,383千円で、前年度比25,064千円（2.4%）の増となっており、収納率は97.2%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

また、過年度分収入額は36,106千円で、前年度比2,478千円（7.4%）増加している。

当年度の居所不明、生活困窮等による不納欠損処分は、家事用284件、営業用22件の合計306件で、金額は1,381千円である。前年度に比べ件数で181件、金額で899千円減少している。

下水道収益以外の営業収益は706,266千円で、前年度比15,775千円（2.3%）増加している。

下水道使用料収入の状況は、次表のとおりである。

下水道使用料収入の状況（小規模集合排水事業分を含む。）

※金額は税込表示（単位：千円）

年度	調 定 額	収 入 額	収納率%	未収額	過 年 度 分 収 入 額
R 6	1,082,477	1,052,383	97.2	30,094	36,106
R 5	1,060,619	1,027,319	96.9	33,300	33,628
R 4	1,074,996	1,042,213	97.0	32,783	32,288

イ 営業外収益

営業外収益の総額は579,334千円で、前年度比24,845千円（4.1％）の減となっている。
営業外収益の内訳は、長期前受金戻入が510,055千円で大半を占めている。その他は、一般会計負担金43,869千円、一般会計補助金24,347千円等である。

② 費用

ア 営業費用

営業費用の総額は1,995,582千円で、前年度比21,916千円（1.1％）の増加となっており、
内訳は、公共下水道事業1,986,519千円、小規模集合排水事業9,064千円である。
なお、総費用に占める職員給与費の割合は6.3％となっている。

イ 営業外費用

営業外費用の総額は208,737千円で、前年度比4,715千円（2.2％）の減となっており、
内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費が199,893千円で大半を占めている。事業別では、
公共下水道事業208,483千円、小規模集合排水事業254千円となっている。
なお、年度末における企業債未償還残高は17,173,184千円で、前年度に比べ60,712千円
（0.4％）減少している。
企業債償還利息の支出状況は、次表のとおりである。

企 業 債 償 還 利 息 の 支 出 状 況

（単位：千円）

年度	償還利息	増 減 額	増減率%	総収益比%	総費用比%	R4年度を100と したすう勢比%
R 6	199,893	△6,156	△3.0	8.8	9.1	93.9
R 5	206,049	△6,736	△3.2	9.1	9.4	96.8
R 4	212,785	△21,231	△9.1	9.6	10.0	100.0

(5) 財務の状況（貸借対照表）

当年度末の総資産は35,396,614千円、負債は29,469,009千円、資本は5,927,605千円で、前年度に比べ、総資産は361,375千円（1.0％）の増加、負債は244,429千円（0.8％）の増加、資本は116,947千円（2.0％）の増加となっている。

① 資産

ア 固定資産

当年度の有形固定資産は、建設仮勘定が562,333千円増加し、建物80,107千円、構築物118,135千円、機械及び装置258,353千円並びに工具器具及び備品32千円の計456,627千円が減少している。その結果、有形固定資産の総額は33,393,048千円となり、前年度に比べ105,706千円（0.3％）増加している。

また、無形固定資産の総額は162,003千円となり、前年度に比べ8,313千円（4.9％）減少している。

イ 流動資産

当年度の流動資産は1,838,292千円で、前年度に比べ263,982千円（16.8％）増加している。増加した主なものは現金預金222,327千円、前払金53,800千円である。

財務分析指標では、流動比率は91.4％（前年度97.8％）、当座比率は87.4％（同96.2％）、現金預金比率は84.9％（同92.3％）となっている。

② 負債及び資本

ア 負債

負債の内訳は、固定負債は前年度に比べ40,835千円（0.2％）減の16,321,921千円、流動負債は401,984千円（25.0％）増の2,011,008千円となっている。

総資本に対する構成比は、固定負債は前年度比0.6ポイント低下の46.1％、流動負債は前年度比1.1ポイント上昇の5.7％となっている。

なお、長期前受金に整理される受益者負担金の収納率は95.8％で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。なお、当年度の生活困窮及び居所不明等による不納欠損処分額は132千円（9人、32件）である。

受益者負担金の収納状況は、次表のとおりである。

受 益 者 負 担 金 の 収 納 状 況

（単位：千円）

年度	調 定 額	収 入 額	収納率％	未 収 額	過 年 度 分 収 入 額
R 6	14,576	13,967	95.8	609	205
R 5	13,481	12,855	95.4	626	70
R 4	12,494	12,022	96.2	472	60

イ 資本

資本の内訳は、資本金4,045,681千円、剰余金1,881,924千円で、資本金は前年度に比べ、158,090千円（4.1%）増加し、剰余金は41,143千円（2.1%）減少している。

財務分析指標では、自己資本構成比率48.2%（前年度48.7%）、利子負担率1.2%（同1.2%）となっている。

(6) 合併処理浄化槽設置補助（受託事業）

生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、下水道整備が当面見込めない区域において合併処理浄化槽を設置しようとする者に対し、予算の範囲内において補助金を交付している。

当年度は交付実績がなく、累計で665箇所の設置となっている。

むすび

当年度は、単独公共下水道整備区域である玉野処理区において、日比中継ポンプ場及び玉野浄化センターの改築工事を実施するとともに、番田、北方及び下山坂地区の管渠整備が行われた。また、総合地震対策として、宇野1丁目、築港1丁目及び築港4丁目地内の污水管渠の改築工事が実施されている。

当年度末現在の公共下水道事業の処理面積は1,842haであり、全体計画面積に対する整備率は79.3%である。また、行政区域内人口に対する普及率では98.7%となっている。

なお、水洗便所設置済人口は小規模集合排水処理区域を加え49,544人で、水洗化率は93.4%となっている。水洗化率は、事業収益に直結するもので独立採算制を支える重要な要素であり、引き続き、処理区域内における未接続家屋への早期水洗化に努められたい。

また、下水道使用料及び受益者負担金については、異動者情報の的確な把握を行い、納付困難者に対する分割納付等の相談を実施するなど、未納者の恒常化防止を推進することにより、受益者負担の公平性を堅持し、収納率の向上に努力されたい。平素から未納者の情報を十分調査し、未収金が直ちに不納欠損に結びつくことのないよう、早期から未納者との折衝を重ねるなど、未納額の解消に特段の努力をされるよう要望するものである。

本事業を取り巻く経営環境は、人口減少などの要因から、1戸当たりの使用水量が減少傾向にあり、下水道使用料収入の伸びが見込めない一方で、老朽化した施設の長寿命化、耐震化などに多額の事業費を要するなど、厳しい状況が続くものと予測される。本事業は、市民生活に欠かすことのできない重要なインフラであり、今後とも中長期的視点に立った健全経営に努める必要があると思料する。

一般会計繰入金は、前年度比814万円増の8億2千814万円とわずかではあるが増加しており、下水道事業の運営はなお厳しい現状にあると推察される。

今後、下水道事業が安定して事業を継続するためには、施設整備投資と維持管理の合理化・効率化を推進する必要がある。人口減少傾向を念頭に、将来に過度な負担を残すことがないよう、計画的な施設の改築更新に努める等更なる投資経費の効率化を図り、経営の健全化に努められたい。

(決算審査資料)

第 1 表 項目別収益費用構成比較表

公共下水道事業

(単位：円)

区 分		R 6 年 度		R 5 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
営 業 収 益	下 水 道 収 益	983,921,909	43.6	964,054,754	42.9	19,867,155	2.1
	一 般 会 計 負 担 金	704,917,000	31.2	687,834,000	30.6	17,083,000	2.5
	そ の 他 営 業 収 益	35,450	0.0	1,404,150	0.1	△1,368,700	△97.5
	受 託 事 業 収 益	0	0.0	0	0.0	0	—
	計	1,688,874,359	74.8	1,653,292,904	73.6	35,581,455	2.2
営 業 外 収 益	一 般 会 計 負 担 金	43,052,000	1.9	44,432,000	2.0	△1,380,000	△3.1
	一 般 会 計 補 助 金	15,417,000	0.7	31,862,000	1.4	△16,445,000	△51.6
	長 期 前 受 金 戻 入	510,055,487	22.6	514,356,432	22.9	△4,300,945	△0.8
	延 滞 金	3,000	0.0	0	0.0	3,000	皆増
	雑 収 益	1,059,174	0.0	3,839,200	0.2	△2,780,026	△72.4
	計	569,586,661	25.2	594,489,632	26.4	△24,902,971	△4.2
合 計		2,258,461,020	100.0	2,247,782,536	100.0	10,678,484	0.5
営 業 費 用	管 渠 費	67,277,340	3.1	52,814,675	2.4	14,462,665	27.4
	ポ ン プ 場 費	123,049,408	5.6	129,584,802	5.9	△6,535,394	△5.0
	玉野浄化センター費	243,447,822	11.1	233,079,849	10.7	10,367,973	4.4
	流 域 下 水 道 管 理 負 担 金	57,155,247	2.6	57,186,605	2.6	△31,358	△0.1
	普 及 指 導 費	10,036,032	0.5	10,903,445	0.5	△867,413	△8.0
	業 務 費	32,431,786	1.5	34,233,533	1.6	△1,801,747	△5.3
	総 係 費	80,156,534	3.7	77,519,188	3.6	2,637,346	3.4
	減 価 償 却 費	1,364,327,057	62.1	1,355,434,942	62.2	8,892,115	0.7
	資 産 減 耗 費	308	0.0	5,439,632	0.2	△5,439,324	△100.0
	合 併 処 理 浄 化 槽 設 置 事 業 費	8,637,379	0.4	8,538,146	0.4	99,233	1.2
	計	1,986,518,913	90.5	1,964,734,817	90.1	21,784,096	1.1

営業外費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	199,681,307	9.1	205,814,729	9.4	△6,133,422	△3.0
	雑 支 出	8,801,653	0.4	7,376,241	0.3	1,425,412	19.3
	計	208,482,960	9.5	213,190,970	9.8	△4,708,010	△2.2
特別損失	過 年 度 損 益 修 正 損	680,859	0.0	1,714,765	0.1	△1,033,906	△60.3
	計	680,859	0.0	1,714,765	0.1	△1,033,906	△60.3
合 計		2,195,682,732	100.0	2,179,640,552	100.0	16,042,180	0.7

小規模集合排水事業

(単位：円)

区 分		R 6 年 度		R 5 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
営業収益	下 水 道 収 益	147,870	1.3	144,160	1.3	3,710	2.6
	一 般 会 計 負 担 金	1,314,000	11.7	1,253,000	11.3	61,000	4.9
	計	1,461,870	13.0	1,397,160	12.6	64,710	4.6
営業外収益	一 般 会 計 負 担 金	817,000	7.3	878,000	7.9	△61,000	△6.9
	一 般 会 計 補 助 金	8,930,000	79.7	8,811,000	79.5	119,000	1.4
	雑 収 益	10	0.0	15	0.0	△5	△33.3
	計	9,747,010	87.0	9,689,015	87.4	57,995	0.6
合 計		11,208,880	100.0	11,086,175	100.0	122,705	1.1
営業費用	元 川 浄 化 槽 費	8,454,488	90.7	8,040,060	87.5	414,428	5.2
	減 価 償 却 費	609,072	6.5	891,719	9.7	△282,647	△31.7
	資 産 減 耗 費	0	0.0	0	0.0	0	—
	計	9,063,560	97.3	8,931,779	97.2	131,781	1.5
営業外費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	211,758	2.3	234,579	2.6	△22,821	△9.7
	雑 支 出	42,155	0.5	26,464	0.3	15,691	59.3
	計	253,913	2.7	261,043	2.8	△7,130	△2.7
合 計		9,317,473	100.0	9,192,822	100.0	124,651	1.4

第2表 費用構成比較表

公共下水道事業

(単位：円)

区 分		R 6 年 度		R 5 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
職 員 給 与 費	給 料 ・ 報 酬	60,286,536	2.7	61,331,866	2.8	△1,045,330	△1.7
	手 当	26,262,999	1.2	26,223,826	1.2	39,173	0.1
	賞与等引当金繰入額	9,231,813	0.4	8,785,237	0.4	446,576	5.1
	退 職 給 付 費	19,112,289	0.9	8,334,598	0.4	10,777,691	129.3
	法 定 福 利 費	16,748,372	0.8	16,897,912	0.8	△149,540	△0.9
	計	131,642,009	6.0	121,573,439	5.6	10,068,570	8.3
動 力 費		60,325,783	2.7	64,340,256	3.0	△4,014,473	△6.2
修 繕 費	修 繕 費	118,583,020	5.4	110,456,920	5.1	8,126,100	7.4
	材 料 費	4,338,985	0.2	4,568,816	0.2	△229,831	△5.0
	計	122,922,005	5.6	115,025,736	5.3	7,896,269	6.9
薬 品 費		13,772,470	0.6	14,542,189	0.7	△769,719	△5.3
企 業 債 利 息 等		199,681,307	9.1	205,814,729	9.4	△6,133,422	△3.0
流域下水道負担金		57,155,247	2.6	57,186,605	2.6	△31,358	△0.1
減 価 償 却 費		1,364,327,057	62.1	1,355,434,942	62.2	8,892,115	0.7
そ の 他	旅 費	77,640	0.0	77,131	0.0	509	0.7
	被 服 費	8,860	0.0	16,746	0.0	△7,886	△47.1
	備 消 品 費	5,353,310	0.2	5,530,668	0.3	△177,358	△3.2
	燃 料 費	439,277	0.0	390,103	0.0	49,174	12.6
	光 熱 水 費	10,332,036	0.5	8,340,243	0.4	1,991,793	23.9
	印 刷 製 本 費	45,000	0.0	128,000	0.0	△83,000	△64.8
	通 信 運 搬 費	3,802,716	0.2	3,880,896	0.2	△78,180	△2.0
	負 担 金	469,070	0.0	490,330	0.0	△21,260	△4.3
	固定資産除却費	308	0.0	5,439,632	0.2	△5,439,324	△100.0
	手 数 料	33,436,959	1.5	34,986,991	1.6	△1,550,032	△4.4
	委 託 料	171,080,305	7.8	165,700,690	7.6	5,379,615	3.2
	そ の 他	20,811,373	0.9	20,741,226	1.0	70,147	0.3
	計	245,856,854	11.2	245,722,656	11.3	134,198	0.1
合 計		2,195,682,732	100.0	2,179,640,552	100.0	16,042,180	0.7

小規模集合排水事業

(単位：円)

区 分		R 6 年 度		R 5 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
職 員 給 与 費	給 料	3,861,600	41.4	3,667,500	39.9	194,100	5.3
	手 当	2,236,072	24.0	2,236,658	24.3	△586	0.0
	賞与等引当金繰入額	692,132	7.4	644,698	7.0	47,434	7.4
	法 定 福 利 費	1,178,838	12.7	1,160,404	12.6	18,434	1.6
	計	7,968,642	85.5	7,709,260	83.9	259,382	3.4
修 繕 費		0	0.0	0	0.0	0	—
企 業 債 利 息 等		211,758	2.3	234,579	2.6	△22,821	△9.7
減 価 償 却 費		609,072	6.5	891,719	9.7	△282,647	△31.7
そ の 他	被 服 費	0	0.0	0	0.0	0	—
	光 熱 水 費	120,090	1.3	109,324	1.2	10,766	9.8
	通 信 運 搬 費	25,295	0.3	24,825	0.3	470	1.9
	委 託 料	179,091	1.9	178,291	1.9	800	0.4
	そ の 他	203,525	2.2	44,824	0.5	158,701	354.1
	計	528,001	5.7	357,264	3.9	170,737	47.8
合 計		9,317,473	100.0	9,192,822	100.0	124,651	1.4

第 3 表 財 務 分

区 分		R 6 年度	R 5 年度	R 4 年度	比 率 公 式
構 成 比 率 (%)	固 定 資 産 構 成 比 率	94.8	95.5 (96.5)	95.3 (96.9)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総 資 本}} \times 100$
	固 定 負 債 構 成 比 率	46.1	46.7 (29.3)	46.3 (30.1)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総 資 本}} \times 100$
	自 己 資 本 構 成 比 率	48.2	48.7 (66.2)	48.7 (65.7)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総 資 本}} \times 100$
財 務 比 率 (%)	固 定 比 率	196.7	196.1 (145.7)	195.7 (147.6)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	100.5	100.1 (一)	100.3 (一)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	流 動 比 率	91.4	97.8 (78.2)	94.4 (73.5)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当 座 比 率	87.4	96.2 (一)	81.5 (一)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	現 金 預 金 比 率	84.9	92.3 (一)	77.7 (一)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回 転 率 (回)	自己資本回転率	0.10	0.10 (一)	0.10 (一)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平均自己資本}}$
	固定資産回転率	0.05	0.05 (0.04)	0.05 (0.04)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平均固定資産}}$
	流動資産回転率	1.0	1.0 (一)	1.0 (一)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平均流動資産}}$
	現金預金回転率	2.0	2.3 (一)	2.4 (一)	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$
	未 収 金 回 転 率	29.8	25.7 (一)	30.8 (一)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平均営業未収金}}$
	減価償却率(%)	4.07	3.99 (一)	3.89 (一)	$\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$

調 査 関 係 分 析

説	明
	総資産に対する固定資産の占める割合であり、構成比率が大であれば資本固定化の傾向にある。
	総資本に占める固定負債の割合であり、自己資本構成比率と関連して構成比率が小さくなるのが望ましい。
	総資本に占める自己資本（繰延収益含む）の割合であり、自己資本構成比率が大であるほど経営の安定性は大きいといえる。
	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする原則から、100%以下が望ましいとされている。
	固定資産の調達が自己資本（繰延収益含む）と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、100%以下であることが望ましい。
	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	この比率が高いほど投下自己資本に比して営業活動が活発なことを示す。
	営業収益と設備資産に投下された資本との関係で設備利用の適否をみるためのもので、比率は大きいほどよい。
	流動資産回転率は現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなればそれに応じて高くなるものである。
	1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するもので比率は大きいほどよい。
	未収金に固定する金額の適否を測定するもので、比率の高いほど債権の未回収の残留期間の短いことを意味する。
	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却対策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。

区 分		R 6 年度	R 5 年度	R 4 年度	比 率 公 式
収 益 率 (%)	総 収 支 比 率	102.9	103.2 (105.1)	104.2 (105.1)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
	総 資 本 利 益 率	0.2	0.2 (—)	0.3 (—)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	営 業 収 支 比 率	84.7	83.8 (64.6)	86.0 (65.0)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
そ の 他	利子負担率(%)	1.2	1.2 (—)	1.2 (—)	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{固定負債企業債} + \text{流動負債企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
	企業債償還額対 減価償却費比率 (%)	117.6	122.3 (133.3)	137.0 (137.2)	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$
	職員 1 人当たり 営 業 収 益 (千円)	73,493	71,943 (117,629)	63,515 (117,585)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	職員 1 人当たり 有 形 固 定 資 産 (千円)	1,192,609	1,188,834 (—)	1,073,084 (—)	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$

(注1) 各算式に用いた用語は次のとおりである。

1. 総 資 産 = 固定資産 + 流動資産
2. 総 資 本 = 資本 + 負債 (総資本は実質的に総資産と同額になる。)
3. 資 本 = 資本金 + 利益剰余金 + 資本剰余金
4. 負 債 = 固定負債 + 流動負債 + 繰延収益
5. 自己資本 = 資本金 + 利益剰余金 + 資本剰余金 + 繰延収益
6. 総 収 益 = 営業収益 + 営業外収益

(注2) 令和 5 年度・令和 4 年度の () 内は、下水道事業に係る各指標の全国平均値である。

説	明
	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すもので比率は高いほどよい。
	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものであり、比率が高いほど良好である。
	営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、比率が高いほど良好である。
	損益計算書が示す企業債利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものであり低率が望まれる。
	企業債の償還額と減価償却費を比較したもので、低率であるほど償還能力が高い。

第 4 表 比 較

借 方						
科 目	R 6 年 度		R 5 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
1 営 業 費 用	1,995,582,473	87.9	1,973,666,596	87.4	21,915,877	1.1
管 渠 費	67,277,340	3.0	52,814,675	2.3	14,462,665	27.4
ポ ン プ 場 費	123,049,408	5.4	129,584,802	5.7	△6,535,394	△5.0
玉野浄化センター費	243,447,822	10.7	233,079,849	10.3	10,367,973	4.4
元 川 浄 化 槽 費	8,454,488	0.4	8,040,060	0.4	414,428	5.2
流 域 下 水 道 管 理 負 担 金	57,155,247	2.5	57,186,605	2.5	△31,358	△0.1
普 及 指 導 費	10,036,032	0.4	10,903,445	0.5	△867,413	△8.0
業 務 費	32,431,786	1.4	34,233,533	1.5	△1,801,747	△5.3
総 係 費	80,156,534	3.5	77,519,188	3.4	2,637,346	3.4
減 価 償 却 費	1,364,936,129	60.1	1,356,326,661	60.0	8,609,468	0.6
資 産 減 耗 費	308	0.0	5,439,632	0.2	△5,439,324	△100.0
合併処理浄化槽設置 事 業 費	8,637,379	0.4	8,538,146	0.4	99,233	1.2
2 営 業 外 費 用	208,736,873	9.2	213,452,013	9.4	△4,715,140	△2.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	199,893,065	8.8	206,049,308	9.1	△6,156,243	△3.0
雑 支 出	8,843,808	0.4	7,402,705	0.3	1,441,103	19.5
3 特 別 損 失	680,859	0.0	1,714,765	0.1	△1,033,906	△60.3
過年度損益修正損	680,859	0.0	1,714,765	0.1	△1,033,906	△60.3
計	2,205,000,205	97.2	2,188,833,374	96.9	16,166,831	0.7
当 年 度 純 利 益	64,669,695	2.8	70,035,337	3.1	△5,365,642	△7.7
合 計	2,269,669,900	100.0	2,258,868,711	100.0	10,801,189	0.5

損 益 計 算 書（小規模集合排水事業分を含む）

（単位：円）

貸 方						
科 目	R 6 年 度		R 5 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
1 営 業 収 益	1,690,336,229	74.5	1,654,690,064	73.3	35,646,165	2.2
下 水 道 収 益	984,069,779	43.4	964,198,914	42.7	19,870,865	2.1
一 般 会 計 負 担 金	706,231,000	31.1	689,087,000	30.5	17,144,000	2.5
そ の 他 営 業 収 益	35,450	0.0	1,404,150	0.1	△1,368,700	△97.5
受 託 事 業 収 益	0	0.0	0	0.0	0	—
2 営 業 外 収 益	579,333,671	25.5	604,178,647	26.7	△24,844,976	△4.1
一 般 会 計 負 担 金	43,869,000	1.9	45,310,000	2.0	△1,441,000	△3.2
一 般 会 計 補 助 金	24,347,000	1.1	40,673,000	1.8	△16,326,000	△40.1
長 期 前 受 金 戻 入	510,055,487	22.5	514,356,432	22.8	△4,300,945	△0.8
延 滞 金	3,000	0.0	0	0.0	3,000	皆増
雑 収 益	1,059,184	0.0	3,839,215	0.2	△2,780,031	△72.4
合 計	2,269,669,900	100.0	2,258,868,711	100.0	10,801,189	0.5

第 5 表 比 較

資 産 の 部						
科 目	R 6 年 度		R 5 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
1 固 定 資 産	33,558,322,430	94.8	33,460,928,740	95.5	97,393,690	0.3
(1) 有形固定資産	33,393,048,384	94.3	33,287,342,042	95.0	105,706,342	0.3
イ 土 地	732,049,975	2.1	732,049,975	2.1	0	—
ロ 建 物	1,464,537,159	4.1	1,544,644,286	4.4	△80,107,127	△5.2
ハ 構 築 物	26,764,717,340	75.6	26,882,852,575	76.7	△118,135,235	△0.4
ニ 機械及び装置	3,746,642,176	10.6	4,004,994,849	11.4	△258,352,673	△6.5
ホ 工具器具及び備品	1,921,536	0.0	1,953,201	0.0	△31,665	△1.6
ヘ 建設仮勘定	683,180,198	1.9	120,847,156	0.3	562,333,042	465.3
(2) 無形固定資産	162,003,046	0.5	170,315,698	0.5	△8,312,652	△4.9
イ 施設利用権	159,283,746	0.4	167,596,398	0.5	△8,312,652	△5.0
ロ 電話加入権	2,719,300	0.0	2,719,300	0.0	0	—
(3) 投 資	3,271,000	0.0	3,271,000	0.0	0	—
イ 出 資 金	3,271,000	0.0	3,271,000	0.0	0	—
2 流 動 資 産	1,838,291,918	5.2	1,574,310,280	4.5	263,981,638	16.8
(1) 現 金 預 金	1,707,134,160	4.8	1,484,806,952	4.2	222,327,208	15.0
(2) 未 収 金	50,557,758	0.1	62,703,328	0.2	△12,145,570	△19.4
(3) 前 払 金	80,600,000	0.2	26,800,000	0.1	53,800,000	200.7
合 計	35,396,614,348	100.0	35,035,239,020	100.0	361,375,328	1.0

貸借対照表（小規模集合排水事業分を含む）

（単位：円）

負債及び資本の部						
科目	R 6 年 度		R 5 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
3 固 定 負 債	16,321,920,641	46.1	16,362,756,048	46.7	△40,835,407	△0.2
(1) 企 業 債	16,177,630,500	45.7	16,228,483,503	46.3	△50,853,003	△0.3
(2) 引 当 金	144,290,141	0.4	134,272,545	0.4	10,017,596	7.5
イ 退職給付引当金	138,290,141	0.4	128,272,545	0.4	10,017,596	7.8
ロ 修繕引当金	6,000,000	0.0	6,000,000	0.0	0	—
4 流 動 負 債	2,011,008,201	5.7	1,609,023,754	4.6	401,984,447	25.0
(1) 企 業 債	995,553,003	2.8	1,005,411,857	2.9	△9,858,854	△1.0
(2) 未 払 金	1,001,779,042	2.8	590,655,533	1.7	411,123,509	69.6
(3) 引 当 金	13,195,047	0.0	12,421,635	0.0	773,412	6.2
イ 賞与等引当金	13,195,047	0.0	12,421,635	0.0	773,412	6.2
(4) そ の 他 流 動 負 債	481,109	0.0	534,729	0.0	△53,620	△10.0
5 繰 延 収 益	11,136,080,609	31.5	11,252,801,106	32.1	△116,720,497	△1.0
(1) 長 期 前 受 金	22,055,526,469	62.3	21,945,811,480	62.6	109,714,989	0.5
(2) 収 益 化 累 計 額	△11,203,065,861	△31.7	△10,693,010,374	△30.5	△510,055,487	△4.8
(3) 建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	283,620,001	0.8	0	0.0	283,620,001	皆増
6 資 本 金	4,045,680,657	11.4	3,887,590,651	11.1	158,090,006	4.1
7 剰 余 金	1,881,924,240	5.3	1,923,067,461	5.5	△41,143,221	△2.1
(1) 資 本 剰 余 金	831,137,007	2.3	832,552,917	2.4	△1,415,910	△0.2
イ 国庫補助金	652,703,380	1.8	654,119,290	1.9	△1,415,910	△0.2
ロ 受贈財産評価額	178,433,627	0.5	178,433,627	0.5	0	—
(2) 利 益 剰 余 金	1,050,787,233	3.0	1,090,514,544	3.1	△39,727,311	△3.6
イ 減債積立金	501,796,647	1.4	463,566,199	1.3	38,230,448	8.2
ロ 建 設 改 良 積 立 金	50,000,000	0.1	50,000,000	0.1	0	—
ハ 当年度未処分利益剰余金	498,990,586	1.4	576,948,345	1.6	△77,957,759	△13.5
合 計	35,396,614,348	100.0	35,035,239,020	100.0	361,375,328	1.0